



中小企業の景況

平成 24 年度第 2 ・ 四半期

(平成 24 年 7 月～9 月)

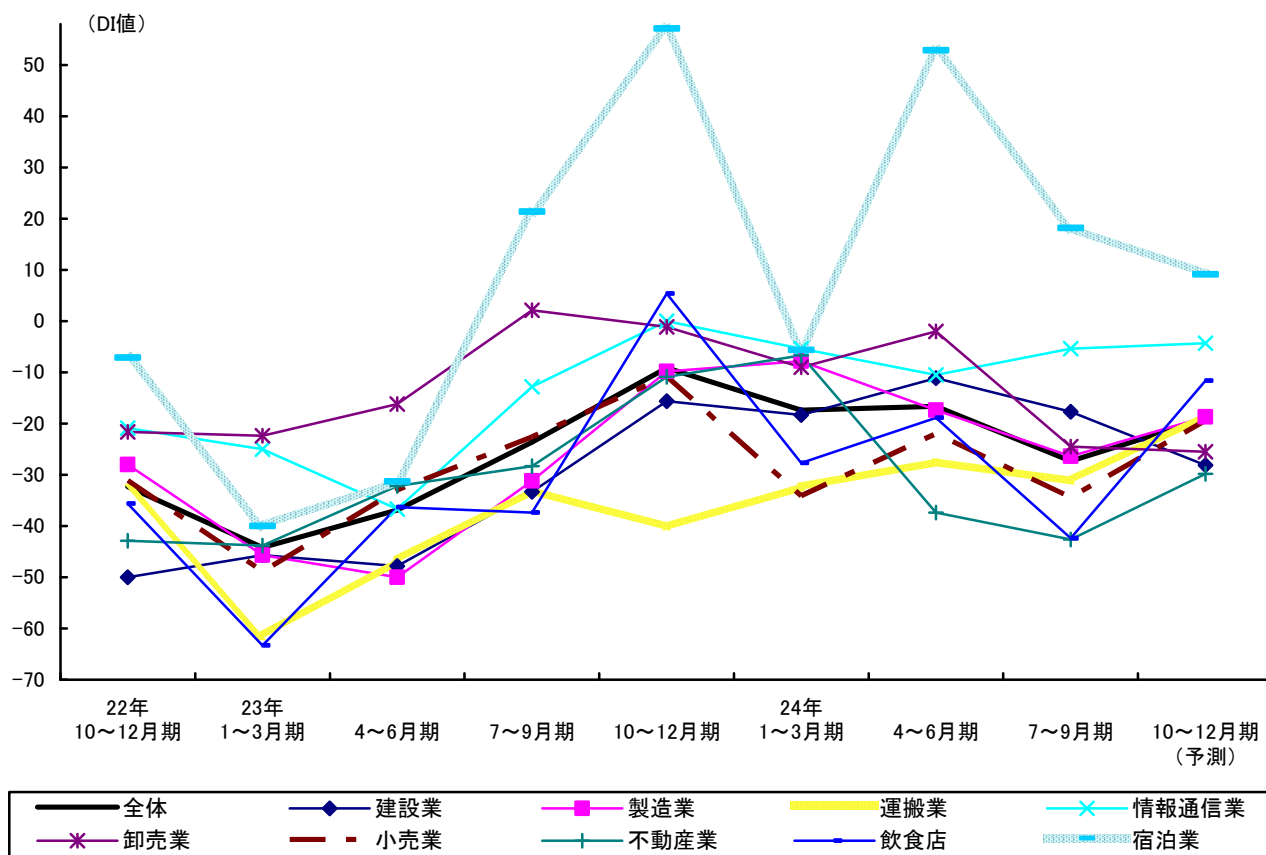
目 次	
業況 DI・見通し DI	1
売上高 DI	3
採算(経常利益)DI	5
資金繰り DI	6
雇用人員 DI	7
経営上の問題点	8
重点経営施策	9
中小企業金融円滑化法の終了による影響	10
中小企業景況調査転記表	12
調査の概要	33
調査票	34

港区産業・地域振興支援部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

業況DI・見通しDI

業況：情報通信業を除く業種で業況感が落ち込む
見通し：来期は小売業、飲食店などで改善の見込み



	22年 10~12月期	23年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	24年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期 (予測)	7~9月期 対前期増減
全体	-32.3	-44.2	-36.9	-23.6	-9.1	-17.4	-16.6	-27.3	-19.1	-10.7
建設業	-50.0	-45.7	-47.8	-33.3	-15.6	-18.3	-11.1	-17.7	-28.1	-6.6
製造業	-28.0	-45.7	-50.0	-31.2	-9.8	-7.8	-17.4	-26.4	-18.7	-9.0
運搬業	-32.6	-61.5	-46.7	-33.0	-40.2	-32.3	-27.5	-31.2	-18.3	-3.7
情報通信業	-20.9	-25.0	-36.7	-12.8	0.0	-5.4	-10.5	-5.4	-4.3	5.1
卸売業	-21.6	-22.4	-16.2	2.1	-1.1	-9.0	-2.0	-24.5	-25.5	-22.5
小売業	-31.1	-48.9	-33.0	-22.6	-10.8	-34.1	-22.0	-34.4	-19.4	-12.4
不動産業	-42.9	-43.8	-32.2	-28.3	-10.9	-6.7	-37.4	-42.6	-29.8	-5.2
飲食店	-35.6	-63.3	-36.3	-37.4	5.4	-27.7	-18.9	-42.4	-11.6	-23.5
宿泊業	-7.1	-40.0	-31.3	21.4	57.1	-5.6	52.9	18.2	9.1	-34.7

24年7月~9月の港区中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合）は、▲27で前期比10ポイント減と悪化幅が拡大した。

業種別の業況DIをみると、情報通信業（▲5→▲11→▲5）は6ポイント増と業況感が落ち込んだ前期から転じて持ち直した。運搬業（▲28→▲31）は3ポイント減とやや低調感を強めた。不動産業（▲37→▲43）は6ポイント減、建設業（▲11→▲18）は7ポイント減、製造業（▲17

→▲26) は9ポイント減とそれぞれ悪化幅が拡大した。また、小売業(▲22→▲34) は12ポイント減と業況感が落込み、卸売業(▲9→▲2→▲25) および飲食店(▲28→▲19→▲42) は23ポイント減と改善した前期から転じて大きく低迷した。なお、サンプル数が少ないが宿泊業(53→18) は35ポイント減と前期を下回った。

業況を「良い」、「やや良い」を合わせて『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」の割合が87%と圧倒的に高く、以下「販売価格の動向」(27%)、「資金繰り・資金調達の動向」(26%)の割合が高い。業種別にみると、いずれの業種も「国内需要(売上)の動向」の割合が最も高くなっている。

業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせて『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」の割合が87%と圧倒的に高く、次いで「販売価格の動向」(38%)、「資金繰り・資金調達の動向」(28%)と続いている。低迷した卸売業では「国内需要(売上)の動向」および「販売価格の動向」のほか「海外需要(売上)の動向」や「為替レートの動向」、飲食店では「資金繰り・資金調達の動向」や「仕入価格の動向」の割合が高くなっている。

今後3ヶ月間(10月~12月)の業況見通しDI(今期(7月~9月)に比べて「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合)は▲19と、今期と比べ厳しさが和らぐと見込まれている。業種別にみると、小売業、飲食店などの業種で改善が見込まれる一方、建設業等で厳しさを増すと見込まれている。

【注】

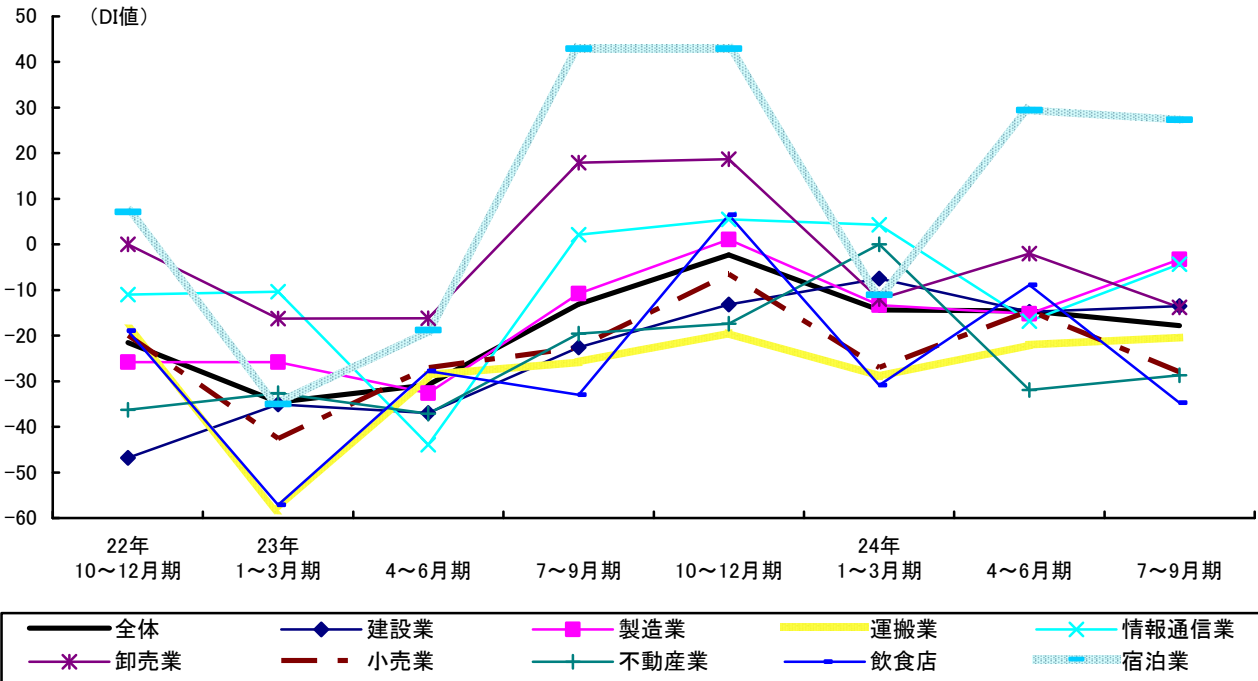
○D. I ディフュージョン インデックス
(Diffusion Indexの略)

D. I (ディーアイ) は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

売上高DI

〔売上高前期比DI〕

全体では前期と比べやや減少幅が拡大



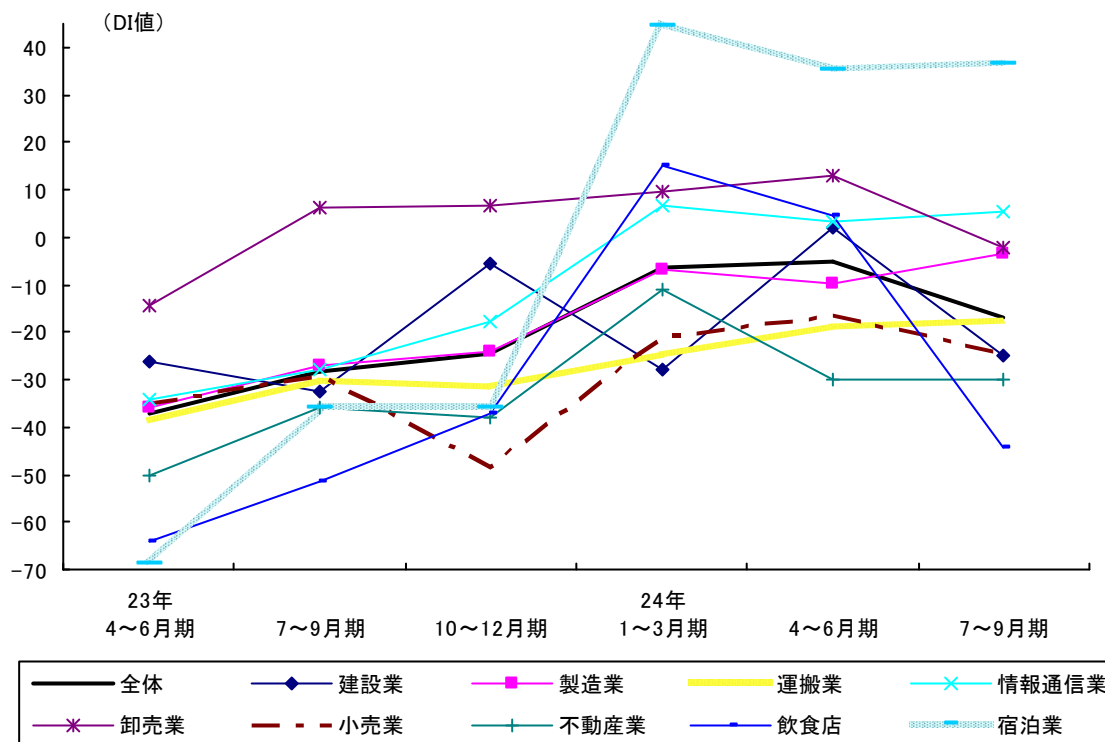
	22年 10~12月期	23年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	24年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-21.5	-34.6	-30.8	-13.1	-2.3	-14.4	-14.6	-17.8	-3.2
建設業	-46.8	-35.1	-37.0	-22.6	-13.2	-7.5	-14.8	-13.5	1.3
製造業	-25.8	-25.8	-32.6	-10.8	1.1	-13.3	-15.2	-3.3	11.9
運搬業	-18.5	-58.3	-28.6	-25.8	-19.4	-29.0	-22.0	-20.4	1.6
情報通信業	-11.0	-10.4	-43.9	2.1	5.5	4.3	-16.8	-4.3	12.5
卸売業	0.0	-16.3	-16.2	17.9	18.7	-12.0	-2.0	-13.8	-11.8
小売業	-20.0	-42.6	-27.0	-22.6	-6.5	-27.0	-14.6	-28.0	-13.4
不動産業	-36.3	-32.6	-37.1	-19.6	-17.4	0.0	-31.9	-28.7	3.2
飲食店	-18.9	-57.1	-27.8	-33.0	6.5	-30.9	-8.9	-34.7	-25.8
宿泊業	7.1	-35.0	-18.8	42.9	42.9	-11.1	29.4	27.3	-2.1

24年7月~9月の港区中小企業の売上高DI（売上高が前期（4月~6月）に比べて「増加」とした企業割合-「減少」とした企業割合）は、▲18で前期比3ポイント減とやや減少幅が拡大した。

業種別の売上高DIをみると、情報通信業（▲17→▲4）は13ポイント増、製造業（▲15→▲3）は12ポイント増と大幅に改善した。不動産業（▲32→▲29）は3ポイント増、運搬業（▲22→▲20）は2ポイント増とやや持ち直し、建設業（▲15→▲14）は前期並の減少が続き、宿泊業（29→27）は2ポイント減とやや後退した。卸売業（▲2→▲14）は12ポイント減、小売業（▲15→▲28）は13ポイント減、飲食店（▲9→▲35）は26ポイント減と大きく低迷した。

〔売上高前年同期比DI〕

前年同期との比較では、情報通信業、宿泊業を除く業種で悪化



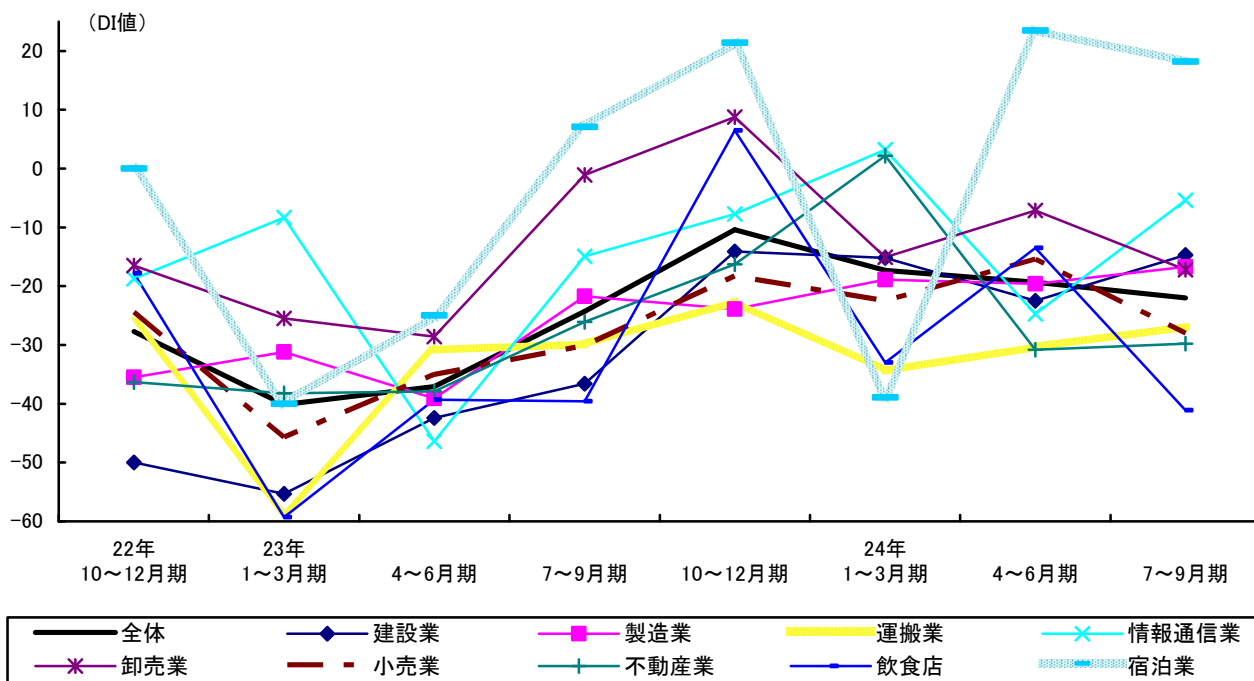
	23年 4~6月期	23年 7~9月期	23年 10~12月期	24年 1~3月期	24年 4~6月期	24年 7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-37.3	-28.4	-24.7	-6.3	-5.3	-17.0	-11.7
建設業	-26.1	-32.3	-5.4	-28.0	2.2	-25.0	-27.2
製造業	-35.9	-26.9	-23.9	-6.7	-9.8	-3.3	6.5
運搬業	-38.5	-29.9	-31.2	-24.7	-18.7	-17.2	1.5
情報通信業	-34.0	-27.7	-17.6	6.5	3.2	5.4	2.2
卸売業	-14.3	6.3	6.6	9.8	13.1	-2.2	-15.3
小売業	-35.0	-29.3	-48.4	-21.3	-16.7	-24.7	-8.0
不動産業	-50.0	-35.9	-38.0	-11.2	-30.0	-29.8	0.2
飲食店	-64.0	-51.6	-37.0	14.9	4.4	-44.2	-48.6
宿泊業	-68.8	-35.7	-35.7	44.4	35.3	36.4	1.1

24年7月～9月の港区中小企業の、前年同期と比べた売上高DI（売上高が前年同期（23年7月～9月）に比べて「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は、▲17と依然として低迷が続いている。前期と比べると全体では12ポイント減となっている。

業種別の売上高DIをみると、情報通信業、宿泊業が好調となっている一方で、不動産業、飲食店などは低迷しており、業種間による違いがみられている。

採算（経常利益）DI

建設業、情報通信業などで改善したが、全体ではやや低迷



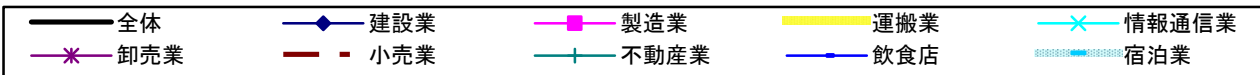
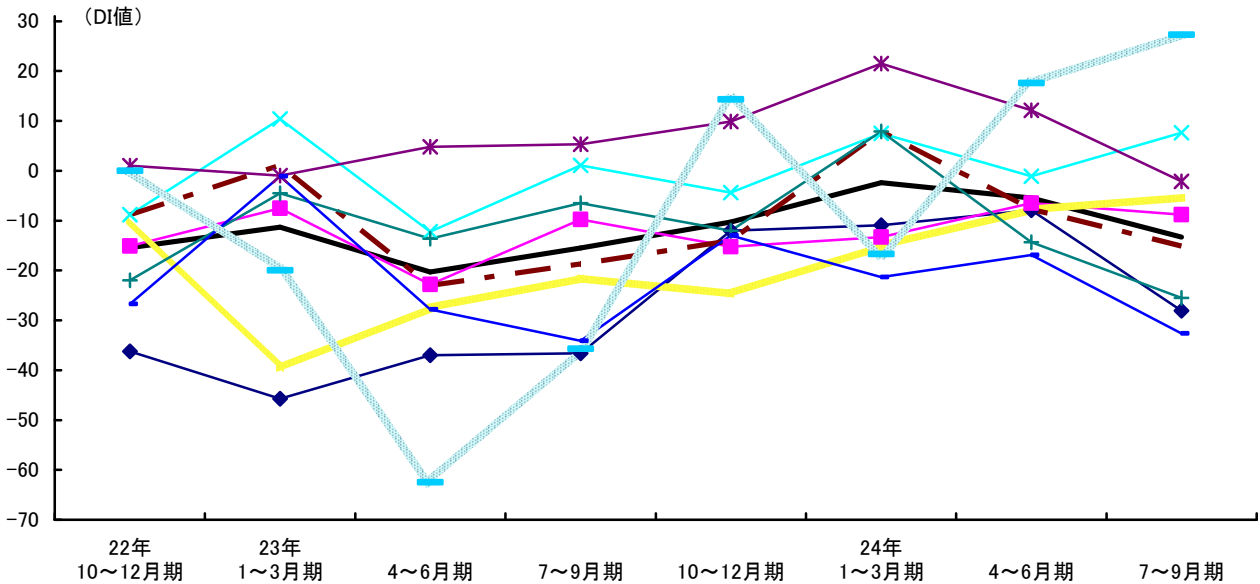
	22年 10~12月期	23年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	24年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-27.7	-40.1	-37.1	-24.3	-10.4	-17.3	-19.3	-22.0	-2.7
建設業	-50.0	-55.3	-42.4	-36.6	-14.1	-15.2	-22.5	-14.7	7.8
製造業	-35.5	-31.2	-39.1	-21.7	-23.9	-18.9	-19.6	-16.7	2.9
運搬業	-26.1	-58.3	-30.8	-29.9	-22.6	-34.4	-30.3	-26.9	3.4
情報通信業	-18.7	-8.3	-46.4	-14.9	-7.7	3.2	-24.7	-5.4	19.3
卸売業	-16.5	-25.5	-28.6	-1.1	8.8	-15.1	-7.1	-17.2	-10.1
小売業	-24.4	-45.7	-35.0	-30.1	-18.3	-22.5	-15.4	-28.0	-12.6
不動産業	-36.3	-38.2	-37.9	-26.1	-16.3	2.2	-30.8	-29.8	1.0
飲食店	-17.8	-59.3	-39.3	-39.6	6.5	-33.0	-13.5	-41.1	-27.6
宿泊業	0.0	-40.0	-25.0	7.1	21.4	-38.9	23.5	18.2	-5.3

24年7月～9月の港区中小企業の採算（経常利益）DI（採算（経常利益）が「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は、▲22で前期比3ポイント減とやや減益幅が拡大した。

業種別の採算（経常利益）DIをみると、情報通信業（3→▲25→▲5）は20ポイント増と低迷した前期から大きく持ち直した。建設業（▲23→▲15）は8ポイント増と改善し、製造業（▲20→▲17）および運搬業（▲30→▲27）は3ポイント増と減少がやや一服した。不動産業（▲31→▲30）は前期並の減少が続いた。宿泊業（24→18）は6ポイント減と後退し、卸売業（▲7→▲17）は10ポイント減、小売業（▲15→▲28）は13ポイント減と低迷し、飲食店（▲14→▲41）は27ポイント減と極端に減少を強めた。

資金繰りDI

全体では前期と比べ厳しさが増す



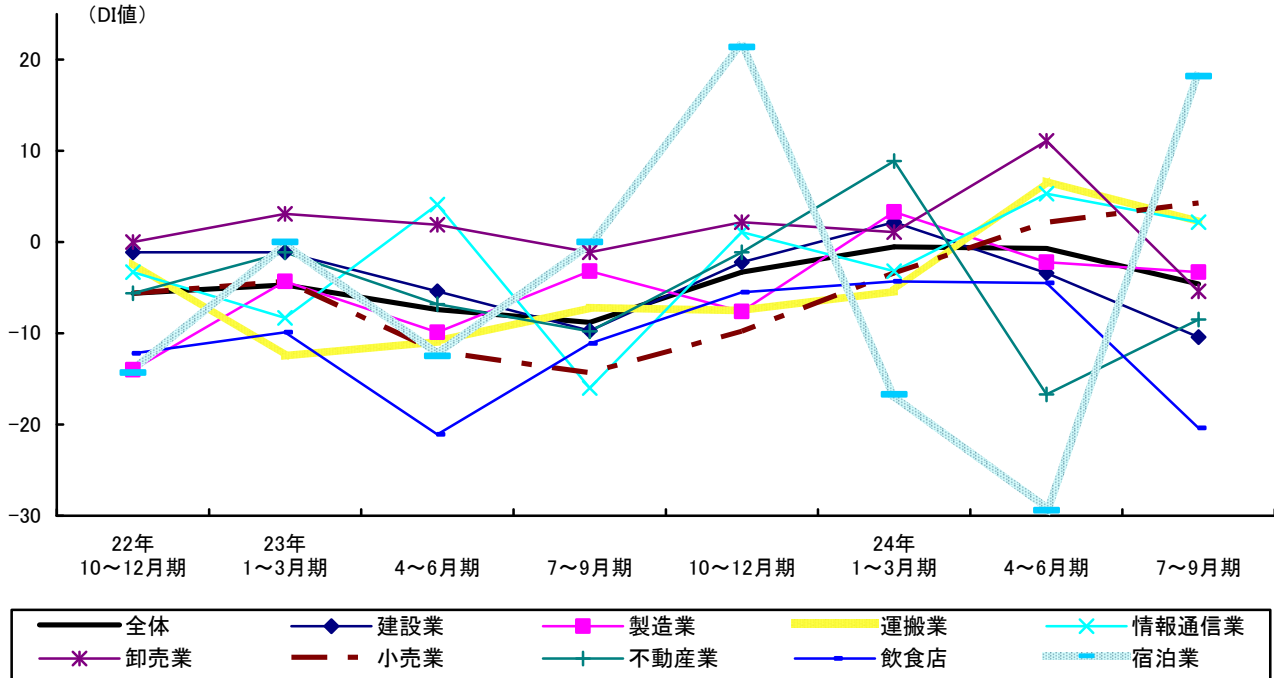
	22年 10~12月期	23年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	24年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-15.4	-11.3	-20.3	-15.5	-10.3	-2.4	-5.5	-13.3	-7.8
建設業	-36.2	-45.7	-37.0	-36.6	-12.0	-10.9	-7.9	-28.1	-20.2
製造業	-15.1	-7.5	-22.8	-9.8	-15.2	-13.3	-6.5	-8.8	-2.3
運搬業	-9.8	-39.6	-27.5	-21.6	-24.7	-15.1	-7.8	-5.4	2.4
情報通信業	-8.8	10.4	-12.2	1.1	-4.4	7.5	-1.1	7.6	8.7
卸売業	1.0	-1.0	4.8	5.3	9.9	21.5	12.1	-2.1	-14.2
小売業	-8.9	1.1	-23.0	-18.7	-14.0	7.9	-7.7	-15.1	-7.4
不動産業	-22.0	-4.5	-13.6	-6.5	-12.0	7.9	-14.3	-25.5	-11.2
飲食店	-26.7	-1.1	-27.8	-34.1	-13.0	-21.3	-16.9	-32.6	-15.7
宿泊業	0.0	-20.0	-62.5	-35.7	14.3	-16.7	17.6	27.3	9.7

24年7月~9月の港区中小企業の資金繰りDI（資金繰りが「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合）は、▲13で前期比7ポイント減と厳しさが増した。

業種別の資金繰りDIをみると、情報通信業（▲1→8）および宿泊業（18→27）は9ポイント増と容易になり、運搬業（▲8→▲5）は3ポイント増とやや厳しさが和らいだ。製造業（▲7→▲9）は2ポイント減とやや窮屈感が強まった。小売業（▲8→▲15）は7ポイント減、不動産業（▲14→▲26）は12ポイント減、卸売業（12→▲2）は14ポイント減、飲食店（▲17→▲33）は16ポイント減とそれぞれ厳しさが大幅に増した。建設業（▲8→▲28）は20ポイント減と厳しさが極端に増した。

雇用人員 DI

卸売業、飲食店で大きく減少するなど、全体では前期と比べてやや減少



	22年 10~12月期	23年 1~3月期	23年 4~6月期	23年 7~9月期	23年 10~12月期	24年 1~3月期	24年 4~6月期	24年 7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-5.6	-4.7	-7.4	-8.8	-3.3	-0.5	-0.7	-4.6	-3.9
建設業	-1.1	-1.1	-5.4	-9.7	-2.2	2.2	-3.4	-10.4	-7.0
製造業	-14.0	-4.3	-9.9	-3.2	-7.6	3.3	-2.2	-3.3	-1.1
運搬業	-2.2	-12.5	-10.9	-7.2	-7.5	-5.4	6.7	2.2	-4.5
情報通信業	-3.3	-8.3	4.1	-16.0	1.1	-3.2	5.3	2.2	-3.1
卸売業	0.0	3.1	1.9	-1.1	2.2	1.1	11.1	-5.4	-16.5
小売業	-5.6	-4.3	-12.0	-14.3	-9.8	-3.4	2.2	4.3	2.1
不動産業	-5.6	-1.1	-6.8	-9.8	-1.1	8.9	-16.7	-8.5	8.2
飲食店	-12.2	-9.9	-21.1	-11.1	-5.5	-4.3	-4.5	-20.4	-15.9
宿泊業	-14.3	0.0	-12.5	0.0	21.4	-16.7	-29.4	18.2	47.6

24年7月～9月の港区中小企業の雇用人員DI（雇用が「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は、▲5で前期比4ポイント減と前期と比べやや減少傾向が強まった。

業種別の雇用人員DIをみると、宿泊業（▲29→18）は47ポイント増、不動産業（▲17→▲9）は8ポイント増と大きく上向いた。小売業（2→4）は2ポイント増とやや上向き、製造業（▲2→▲3）は横ばい、情報通信業（5→2）は3ポイント減、運搬業（7→2）は5ポイント減とやや減少した。建設業（▲3→▲10）は7ポイント減、飲食店（▲5→▲20）は15ポイント減、卸売業（11→▲5）は16ポイント減とそれぞれ大幅に減少した。

経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	64.7%	売上の停滞・減少	64.6%	売上の停滞・減少	58.2%
第2位	利幅の縮小	43.4%	利幅の縮小	54.2%	利幅の縮小	50.6%
第3位	同業者間の競争の激化	30.2%	同業者間の競争の激化	42.7%	同業者間の競争の激化	31.6%
第4位	取引先・顧客の減少	20.8%	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	21.9%	取引先・顧客の減少	20.3%
第5位	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	14.9%	人材育成の困難	20.8%	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	16.5%

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	60.0%	売上の停滞・減少	58.6%	売上の停滞・減少	67.1%
第2位	利幅の縮小	44.6%	利幅の縮小	44.8%	利幅の縮小	43.5%
第3位	同業者間の競争の激化	24.6%	取引先・顧客の減少	25.9%	同業者間の競争の激化	34.1%
第4位	為替レートの変動	21.5%	人件費の増加	24.1%	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	20.0%
第5位	人件費以外の経費の増加	18.5%	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	20.7%	取引先・顧客の減少	16.5%

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	63.9%	売上の停滞・減少	70.0%	売上の停滞・減少	77.6%
第2位	取引先・顧客の減少	29.5%	利幅の縮小	40.0%	利幅の縮小	37.3%
第3位	利幅の縮小	27.9%	取引先・顧客の減少	32.0%	同業者間の競争の激化	34.3%
第4位	同業者間の競争の激化	21.3%	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	20.0%	取引先・顧客の減少	22.4%
第5位	人件費以外の経費の増加 人材育成の困難	16.4%	同業者間の競争の激化	18.0%	人件費以外の経費の増加	17.9%

	宿泊業	
第1位	売上の停滞・減少 同業者間の競争の激化	54.5%
第2位	人件費以外の経費の増加	27.3%
第3位	利幅の縮小 他2件	18.2%
第4位		
第5位		

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」65%、2位「利幅の縮小」43%、3位「同業者間の競争の激化」30%と前期からの順位に変動はみられなかった。業種別にみると、全ての業種において「売上の停滞・減少」の割合が最も高い結果となった。なお、宿泊業では「同業者間の競争の激化」が同率の1位となっている。

重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	54.2%	販路を広げる	50.0%	販路を広げる	65.8%
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	29.5%	技術力を高める	33.3%	取扱い商品の見直し・充実をする	36.7%
第3位	人件費以外の経費を節減する	23.2%	人件費以外の経費を節減する	29.2%	技術力を高める	26.6%
第4位	人材育成を強化する	19.5%	人材を確保する	24.0%	人材育成を強化する	20.3%
第5位	情報力を強化する	15.8%	人材育成を強化する	21.9%	人件費以外の経費を節減する	17.7%

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	販路を広げる	54.0%	販路を広げる	59.3%	販路を広げる	70.6%
第2位	人件費以外の経費を節減する	42.9%	取扱い商品の見直し・充実をする	40.7%	取扱い商品の見直し・充実をする	38.8%
第3位	人材育成を強化する	27.0%	技術力を高める	25.4%	人材育成を強化する	18.8%
第4位	人件費を節減する	22.2%	人材を確保する	22.0%	情報力を強化する	17.6%
					製品開発力を強化する	
第5位	人材を確保する	20.6%	提携先を見つける	20.3%	提携先を見つける	12.9%
			人材育成を強化する			

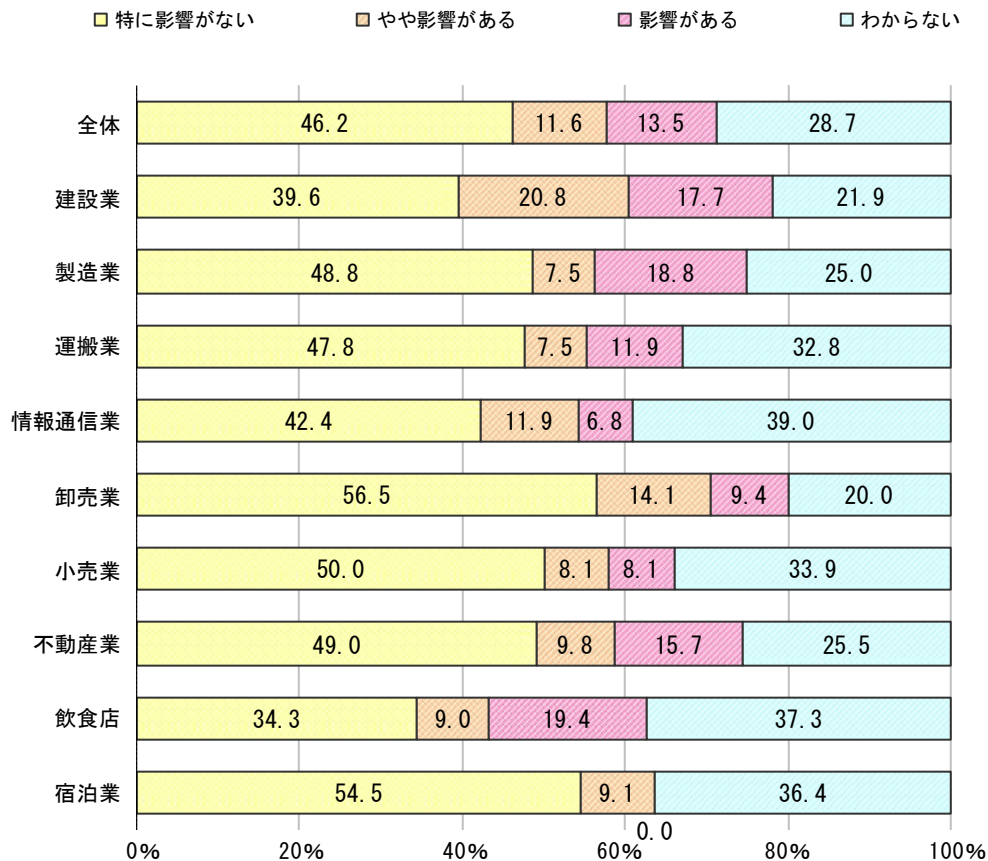
	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	55.0%	販路を広げる	38.0%	販路を広げる	32.8%
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	51.7%	不動産の有効活用を図る	32.0%	取扱い商品の見直し・充実をする	26.9%
第3位	宣伝・広報を強化する	21.7%	人件費以外の経費を節減する	26.0%	人件費以外の経費を節減する	20.9%
第4位	情報力を強化する	18.3%	宣伝・広報を強化する	22.0%	店舗・設備を改装・拡充する	17.9%
	人件費以外の経費を節減する					
第5位	人材育成を強化する	15.0%	情報力を強化する	20.0%	人材を確保する	14.9%

	宿泊業	
第1位	販路を広げる	54.5%
第2位	人材育成を強化する	36.4%
第3位	店舗・設備を改装・拡充する	27.3%
	人材を確保する	
第4位		
第5位		

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」54%、2位「取扱い商品の見直し・充実をする」30%、3位「人件費以外の経費を節減する」23%と前期からの順位に変動はみられず、割合も大きくは変わらなかった。業種別にみると、全ての業種において「販路を広げる」の割合が最も高い結果となった。なお、飲食店では「取扱い商品の見直し・充実をする」および「人件費以外の経費を節減する」が同率の1位となっている。

中小企業金融円滑化法の終了による影響

建設業、製造業、不動産業、飲食店において影響がある割合が高い



中小企業金融円滑化法の終了による影響は、全体では「特に影響がない」が46%と割合が最も高くなっている。「影響がある」は14%、「やや影響がある」は12%となっている。

「影響がある」と「やや影響がある」を合わせた割合では、建設業が39%と割合が最も高く、飲食店が28%と次に高くなっている。一方、「特に影響がない」は卸売業が57%と割合が最も高くなっているなど業種間による違いがみられている。

<参考> 中小企業金融円滑化法について

- ・ 現下の経済金融情勢において、特に厳しい状況にある中小・零細企業の事業主や、住宅ローンの借り手を支援する目的で、中小企業金融円滑化法が平成21年12月4日に施行される。
- ・ 施行後期限の延長が行われ、平成25年3月31日終了となっている。
- ・ 法律において、金融機関は、中小企業者又は住宅ローンの借り手から申込みがあった場合には、できる限り、貸付条件の変更等の適切な措置をとるよう努めることとしている。

〔影響の内容〕

	全体		建設業		製造業	
第1位	資金繰りの悪化	58.7 %	資金繰りの悪化	61.9 %	資金繰りの悪化	53.8 %
第2位	景気への影響	47.5 %	景気への影響	54.8 %	売上の減少	42.3 %
第3位	売上の減少	37.4 %	売上の減少	28.6 %	景気への影響	34.6 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	資金繰りの悪化	56.3 %	資金繰りの悪化	61.5 %	資金繰りの悪化	69.2 %
第2位	景気への影響	43.8 %	景気への影響	46.2 %	売掛金等の貸倒	42.3 %
第3位	売上の減少	37.5 %	売上の減少	38.5 %	景気への影響	38.5 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	資金繰りの悪化	57.1 %	景気への影響	58.8 %	資金繰りの悪化	69.6 %
	売上の減少					
第2位	景気への影響	35.7 %	売上の減少	47.1 %	景気への影響	52.2 %
第3位	事業継続への懸念	14.3 %	資金繰りの悪化	35.3 %	売上の減少	47.8 %

	宿泊業	
第1位	売上の減少	50.0 %
	景気への影響	
	事業継続への懸念	
第2位		

中小企業金融円滑化法の終了による影響がある場合、考えられる内容は、全体では「資金繰りの悪化」が59%と割合が最も高くなっている。次いで「景気への影響」が48%、「売上の減少」が37%となっている。

「影響がある」と「やや影響がある」を合わせた割合が高い建設業では、「資金繰りの悪化」および「景気への影響」が50%以上と割合が高くなっている。

中小企業景況調査 転記表

地域名：港区

注：「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	22年 10～12月期		23年 1～3月期		23年 4～6月期		23年 7～9月期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		対 前期比	24年 10～12 月期 (予想)
業況	良い	18.8	14.1	12.6	12.2	16.2	10.0	19.9	17.3	22.7	16.3	21.0	15.0	23.0	24.2	17.6	17.3		16.6
	普通	30.2	45.7	30.5	47.2	30.7	41.2	36.5	47.2	45.5	50.8	40.6	55.2	37.4	50.1	37.5	52.2		47.7
	悪い	51.1	40.2	56.8	40.6	53.1	48.8	43.6	35.5	31.8	32.9	38.4	29.8	39.6	25.7	44.9	30.5		35.7
	D・I	-32.3	-26.1	-44.2	-28.3	-36.9	-38.8	-23.6	-18.2	-9.1	-16.7	-17.4	-14.8	-16.6	-1.5	-27.3	-13.3	-10.7	-19.1
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	92.7		86.5		93.3		89.3		90.2		93.8		86.8		87.4			
	海外需要(売上)の動向	16.4		16.2		14.3		10.7		11.4		15.2		13.8		8.7			
	販売価格の動向	26.4		24.3		24.8		26.0		22.7		25.0		25.2		27.2			
	仕入価格の動向	20.0		14.9		14.3		20.6		12.9		17.0		19.5		23.3			
	仕入れ以外のコストの動向	13.6		6.8		13.3		14.5		11.4		8.0		8.2		8.7			
	資金繰り・資金調達の動向	23.6		23.0		19.0		21.4		22.0		20.5		27.0		26.2			
	株式・不動産等の資金価格の動向	3.6		2.7		0.0		0.0		4.5		4.5		1.9		2.9			
	為替レートの動向	11.8		6.8		3.8		8.4		6.8		12.5		10.1		6.8			
	税制・会計制度の動向	0.9		0.0		0.0		2.3		3.8		0.0		0.6		1.9			
	その他	3.6		8.1		3.8		6.1		4.5		5.4		8.8		8.7			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	86.0		85.3		86.2		80.6		73.4		83.3		84.7		86.6			
	海外需要(売上)の動向	13.7		8.7		14.4		13.2		18.2		12.8		11.3		15.9			
	販売価格の動向	47.5		43.7		40.3		45.8		38.9		40.2		44.0		37.9			
	仕入価格の動向	20.4		30.2		26.5		23.4		29.1		29.1		26.2		26.7			
	仕入れ以外のコストの動向	10.8		14.3		10.7		11.4		10.8		16.2		14.9		13.7			
	資金繰り・資金調達の動向	34.4		32.9		29.1		34.4		28.1		23.1		26.5		28.2			
	株式・不動産等の資金価格の動向	10.8		9.9		8.1		11.4		8.9		6.0		10.9		10.8			
	為替レートの動向	13.4		11.9		11.2		20.5		22.2		17.1		13.8		14.4			
	税制・会計制度の動向	5.7		5.6		2.6		4.4		3.4		6.4		3.6		5.8			
	その他	5.1		4.8		10.1		5.5		6.9		5.6		4.0		5.8			
売上高 前期比	増加	25.4		18.5		22.1		29.3		29.5		27.3		28.2		23.8			
	変らず	27.7		28.3		25.0		28.3		38.7		31.0		29.0		34.6			
	減少	46.9		53.2		52.9		42.4		31.8		41.7		42.8		41.6			
	D・I	-21.5		-34.6		-30.8		-13.1		-2.3		-14.4		-14.6		-17.8		-3.2	
売上高 前年同期比	増加	-		-		20.8		24.4		24.5		34.1		35.8		27.8			
	変らず	-		-		21.2		22.7		26.3		25.6		23.1		27.4			
	減少	-		-		58.1		52.8		49.2		40.3		41.1		44.8			
	D・I	-		-		-37.3		-28.4		-24.7		-6.3		-5.3		-17.0		-11.7	
経常利益	増加	21.9		14.9		18.7		22.7		25.7		26.2		24.8		22.2			
	変らず	28.5		30.1		25.5		30.2		38.1		30.2		31.1		33.6			
	減少	49.6		55.0		55.8		47.0		36.1		43.5		44.1		44.2			
	D・I	-27.7		-40.1		-37.1		-24.3		-10.4		-17.3		-19.3		-22.0		-2.7	
資金繰り	良い	20.6		22.7		17.1		18.5		16.3		21.7		21.4		17.0			
	普通	43.4		43.2		45.5		47.6		57.2		54.2		51.7		52.7			
	悪い	36.0		34.0		37.4		33.9		26.5		24.1		26.9		30.3			
	D・I	-15.4		-11.3		-20.3		-15.5		-10.3		-2.4		-5.5		-13.3		-7.8	
雇用人員	増加	9.9		8.1		13.2		8.8		10.3		11.4		14.9		10.1			
	変らず	74.7		79.1		66.2		73.5		76.1		76.6		69.5		75.2			
	減少	15.5		12.8		20.6		17.7		13.6		12.0		15.6		14.7			
	D・I	-5.6		-4.7		-7.4		-8.8		-3.3		-0.5		-0.7		-4.6		-3.9	
有効回答事業所数		752		771		776		762		751		754		756		760			

※単純 D・I を表示している項目：業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目：業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	22年 10～12月期	23年 1～3月期	23年 4～6月期	23年 7～9月期	23年 10～12月期	24年 1～3月期	24年 4～6月期	24年 7～9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	69.2	66.9	68.7	67.7	61.0	61.4	63.3	64.7
	利幅の縮小	39.6	41.8	40.3	42.0	38.8	41.4	40.9	43.4
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.1	3.0	4.4	4.0	5.0	5.2	6.3	5.9
	同業者間の競争の激化	35.9	26.6	27.1	28.8	30.9	28.1	29.5	30.2
	輸入製品との競争の激化	2.0	2.5	1.9	2.3	1.4	1.7	2.2	2.3
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	17.6	15.8	14.8	15.2	15.4	16.8	14.1	14.9
	仕入先からの値上げ要請	4.6	8.2	7.6	7.1	9.2	8.0	7.4	6.5
	人件費の増加	9.1	7.0	13.2	9.4	11.3	12.5	13.0	13.1
	原材料高(材料価格の上昇)	6.8	11.6	10.6	9.2	8.3	10.2	7.8	8.0
	人件費以外の経費の増加	7.6	10.1	9.2	10.3	11.1	10.2	11.3	12.4
	技術力・製品開発力の不足	4.4	5.7	4.0	6.1	5.0	5.9	6.0	5.1
	合理化の不足	3.7	2.7	2.5	2.3	2.2	3.3	2.5	2.8
	取引先・顧客の減少	21.8	17.5	20.7	17.9	16.0	14.7	16.2	20.8
	商圏人口の減少	3.6	4.6	3.4	2.9	2.7	2.8	3.8	3.7
	親企業の縮小・撤退	2.0	2.7	2.2	2.1	1.4	1.4	1.5	1.6
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.5	1.1	1.6	1.6	3.4	2.9	2.2	1.7
	代金回収の悪化	5.2	5.3	3.4	5.3	3.2	2.3	2.9	3.3
	宣伝力・情報力の不足	4.6	4.4	4.4	5.5	5.2	5.0	5.6	4.2
	人材育成の困難	13.9	11.4	11.7	12.0	16.3	15.8	16.6	14.0
	後継者の不足	5.6	7.2	4.8	6.3	6.8	6.6	6.5	7.2
為替レートの変動	9.3	7.6	6.9	10.2	10.2	10.7	9.0	5.8	
その他	2.2	5.3	3.0	3.6	2.7	3.1	2.7	2.4	
重点経営施策	販路を広げる	52.4	49.5	53.5	54.6	51.0	51.3	53.3	54.2
	提携先を見つめる	11.3	10.0	10.4	11.7	8.5	9.7	10.8	10.7
	取扱商品の見直し・充実をする	27.5	25.7	25.9	27.8	23.5	27.1	30.8	29.5
	店舗・設備を改装・拡充する	5.2	4.2	4.6	4.6	6.7	6.4	5.0	4.4
	不動産の有効活用を図る	4.6	5.3	5.3	4.9	6.0	5.6	3.8	4.7
	宣伝・広報を強化する	8.4	10.2	11.5	10.9	9.2	9.0	9.3	13.7
	情報力を強化する	17.9	16.3	18.1	18.5	17.7	17.9	18.0	15.8
	技術力を高める	13.8	11.7	13.2	15.4	16.1	17.6	15.5	15.4
	製品開発力を強化する	12.3	10.6	11.3	8.1	10.5	9.7	10.3	9.8
	IT化・機械化を推進する	2.4	3.0	2.4	2.4	0.9	3.0	1.8	0.9
	省エネルギー化を推進する	-	-	2.2	1.6	2.2	2.1	2.1	1.6
	新しい事業を始める	8.8	9.3	6.8	6.8	7.8	8.2	8.0	7.0
	人件費を節減する	15.2	12.3	16.8	13.0	13.9	13.9	11.3	11.2
	人件費以外の経費を節減する	21.2	23.6	19.2	22.1	23.1	19.3	20.9	23.2
	仕入先・流通経路の見直しをする	8.8	8.5	8.9	7.3	7.4	9.0	5.6	6.1
	事業を整理・縮小する	5.9	5.9	6.1	5.2	5.8	5.6	4.6	6.5
	人材を確保する	12.0	12.5	10.4	12.5	14.1	16.5	16.9	14.4
	人材育成を強化する	17.7	18.5	16.0	16.4	20.6	17.6	18.9	19.5
労働条件を改善する	2.4	2.1	1.4	1.0	2.0	1.0	1.5	1.8	
後継者を育成する	6.1	6.6	6.9	6.2	6.7	7.0	7.4	6.7	
資金調達(融資)を図る	8.1	7.9	10.4	7.3	8.0	8.3	8.0	7.5	
資金繰りを改善する	12.5	11.5	10.8	12.2	12.7	9.0	11.5	10.0	
その他	1.0	2.3	1.3	1.6	0.5	1.7	1.3	1.1	
金融円滑化 法の影響	特に影響がない	-	-	-	-	-	-	-	46.2
	やや影響がある	-	-	-	-	-	-	-	11.6
	影響がある	-	-	-	-	-	-	-	13.5
	わからない	-	-	-	-	-	-	-	28.7
影響の内容	資金繰りの悪化	-	-	-	-	-	-	-	58.7
	売掛金等の貸倒	-	-	-	-	-	-	-	15.6
	売上の減少	-	-	-	-	-	-	-	37.4
	景気への影響	-	-	-	-	-	-	-	47.5
	事業継続への懸念	-	-	-	-	-	-	-	16.2
その他	-	-	-	-	-	-	-	2.2	
有効回答事業所数		752	771	776	762	751	754	756	760

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策、金融円滑化の影響、影響の内容

地域名: 港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	22年 10～12月期		23年 1～3月期		23年 4～6月期		23年 7～9月期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		対 前期比	24年 10～12 月期 (予想)
業況	良い	12.8	15.1	10.9	8.5	7.6	11.7	15.1	16.3	18.9	19.4	21.5	23.9	23.3	25.8	18.8	22.7		10.4
	普通	24.5	46.2	32.6	42.6	37.0	30.9	36.6	39.1	46.7	44.1	38.7	45.7	42.2	40.9	44.8	48.9		51.0
	悪い	62.8	38.7	56.5	48.9	55.4	57.4	48.4	44.6	34.4	36.6	39.8	30.4	34.4	33.3	36.5	28.4		38.5
	D・I	-50.0	-23.7	-45.7	-40.4	-47.8	-45.7	-33.3	-28.3	-15.6	-17.2	-18.3	-6.5	-11.1	-7.5	-17.7	-5.7	-6.6	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		87.5		100.0		76.9		93.8		100.0		85.7		100.0			
	海外需要(売上)の動向	11.1		0.0		0.0		7.7		6.3		6.3		0.0		0.0			
	販売価格の動向	33.3		37.5		57.1		30.8		31.3		25.0		57.1		22.2			
	仕入価格の動向	11.1		25.0		57.1		23.1		12.5		25.0		33.3		33.3			
	仕入れ以外のコストの動向	22.2		0.0		42.9		23.1		12.5		12.5		9.5		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	11.1		50.0		14.3		46.2		31.3		37.5		57.1		38.9			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		6.3		6.3		0.0		5.6			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		7.7		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		6.3		0.0		4.8		0.0			
	その他	0.0		0.0		0.0		15.4		6.3		6.3		4.8		11.1			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	92.7		93.5		88.4		77.5		79.2		71.0		78.6		88.2			
	海外需要(売上)の動向	5.5		3.2		2.3		2.5		4.2		0.0		0.0		5.9			
	販売価格の動向	60.0		54.8		51.2		65.0		54.2		67.7		53.6		50.0			
	仕入価格の動向	30.9		32.3		34.9		25.0		54.2		51.6		39.3		32.4			
	仕入れ以外のコストの動向	9.1		22.6		27.9		22.5		20.8		25.8		17.9		14.7			
	資金繰り・資金調達の動向	40.0		48.4		39.5		45.0		33.3		32.3		28.6		47.1			
	株式・不動産等の資金価格の動向	12.7		6.5		4.7		17.5		8.3		0.0		10.7		8.8			
	為替レートの動向	7.3		3.2		0.0		2.5		4.2		0.0		0.0		2.9			
	税制・会計制度の動向	7.3		9.7		7.0		10.0		0.0		9.7		7.1		2.9			
	その他	7.3		0.0		2.3		2.5		4.2		9.7		10.7		5.9			
売上高 前期比	増加	11.7		22.3		17.4		24.7		26.4		34.4		27.3		27.1			
	変らず	29.8		20.2		28.3		28.0		34.1		23.7		30.7		32.3			
	減少	58.5		57.4		54.3		47.3		39.6		41.9		42.0		40.6			
	D・I	-46.8		-35.1		-37.0		-22.6		-13.2		-7.5		-14.8		-13.5		1.3	
売上高 前年同期比	増加	-		-		21.7		19.4		34.8		22.6		38.9		21.9			
	変らず	-		-		30.4		29.0		25.0		26.9		24.4		31.3			
	減少	-		-		47.8		51.6		40.2		50.5		36.7		46.9			
	D・I	-		-		-26.1		-32.3		-5.4		-28.0		2.2		-25.0		-27.2	
経常利益	増加	11.7		7.4		14.1		17.2		23.9		26.1		23.6		26.3			
	変らず	26.6		29.8		29.3		29.0		38.0		32.6		30.3		32.6			
	減少	61.7		62.8		56.5		53.8		38.0		41.3		46.1		41.1			
	D・I	-50.0		-55.3		-42.4		-36.6		-14.1		-15.2		-22.5		-14.7		7.8	
資金繰り	良い	14.9		7.4		9.8		5.4		17.4		17.4		21.3		13.5			
	普通	34.0		39.4		43.5		52.7		53.3		54.3		49.4		44.8			
	悪い	51.1		53.2		46.7		41.9		29.3		28.3		29.2		41.7			
	D・I	-36.2		-45.7		-37.0		-36.6		-12.0		-10.9		-7.9		-28.1		-20.2	
雇用人員	増加	12.9		8.8		10.9		5.4		7.6		14.1		6.7		7.3			
	変らず	73.1		81.3		72.8		79.6		82.6		73.9		83.1		75.0			
	減少	14.0		9.9		16.3		15.1		9.8		12.0		10.1		17.7			
	D・I	-1.1		-1.1		-5.4		-9.7		-2.2		2.2		-3.4		-10.4		-7.0	
有効回答事業所数			94		94		92		93		92		93		90		96		

※単純D・Iを表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	22年	23年	23年	23年	23年	24年	24年	24年
		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	67.9	60.3	59.2	62.3	67.2	54.4	54.8	64.6
	利幅の縮小	55.6	63.5	64.8	57.1	46.3	51.9	53.6	54.2
	大手企業(大型店)との競争の激化	2.5	1.6	4.2	6.5	7.5	8.9	4.8	6.3
	同業者間の競争の激化	45.7	30.2	45.1	41.6	40.3	36.7	39.3	42.7
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.3	1.2	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	27.2	28.6	33.8	20.8	20.9	25.3	22.6	21.9
	仕入先からの値上げ要請	6.2	1.6	7.0	5.2	11.9	7.6	6.0	6.3
	人件費の増加	11.1	3.2	9.9	5.2	6.0	6.3	11.9	13.5
	原材料高(材料価格の上昇)	3.7	9.5	7.0	5.2	7.5	7.6	6.0	5.2
	人件費以外の経費の増加	13.6	14.3	7.0	9.1	11.9	15.2	11.9	12.5
	技術力・製品開発力の不足	4.9	4.8	2.8	6.5	4.5	5.1	6.0	6.3
	合理化の不足	1.2	3.2	1.4	1.3	4.5	0.0	1.2	2.1
	取引先・顧客の減少	16.0	20.6	21.1	24.7	14.9	16.5	17.9	15.6
	商圏人口の減少	1.2	1.6	1.4	2.6	1.5	0.0	2.4	0.0
	親企業の縮小・撤退	4.9	3.2	2.8	2.6	0.0	1.3	2.4	1.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.2	0.0	1.4	1.3	0.0	1.3	1.2	1.0
	代金回収の悪化	7.4	7.9	4.2	10.4	3.0	2.5	6.0	0.0
	宣伝力・情報力の不足	3.7	3.2	1.4	2.6	0.0	2.5	3.6	1.0
	人材育成の困難	9.9	14.3	7.0	9.1	17.9	16.5	15.5	20.8
	後継者の不足	7.4	9.5	9.9	7.8	9.0	15.2	7.1	5.2
為替レートの変動	1.2	0.0	0.0	2.6	1.5	0.0	1.2	2.1	
その他	0.0	1.6	1.4	5.2	3.0	3.8	2.4	1.0	
重点経営施策	販路を広げる	56.8	41.3	48.6	53.2	45.5	46.8	50.0	50.0
	提携先を見つける	14.8	11.1	15.7	10.4	10.6	17.7	16.7	11.5
	取扱い商品の見直し・充実をする	18.5	15.9	15.7	10.4	9.1	19.0	21.4	13.5
	店舗・設備を改装・拡充する	3.7	1.6	1.4	1.3	4.5	1.3	1.2	1.0
	不動産の有効活用を図る	2.5	4.8	1.4	2.6	3.0	5.1	4.8	4.2
	宣伝・広報を強化する	2.5	6.3	4.3	5.2	3.0	5.1	7.1	8.3
	情報力を強化する	18.5	15.9	21.4	18.2	19.7	11.4	16.7	19.8
	技術力を高める	32.1	27.0	22.9	32.5	25.8	30.4	27.4	33.3
	製品開発力を強化する	3.7	4.8	5.7	2.6	4.5	3.8	8.3	5.2
	IT化・機械化を推進する	4.9	0.0	1.4	2.6	1.5	2.5	0.0	0.0
	省エネルギー化を推進する	-	-	2.9	0.0	0.0	0.0	1.2	2.1
	新しい事業を始める	3.7	1.6	10.0	5.2	10.6	8.9	3.6	3.1
	人件費を節減する	18.5	17.5	18.6	15.6	15.2	10.1	7.1	12.5
	人件費以外の経費を節減する	30.9	23.8	25.7	32.5	31.8	25.3	27.4	29.2
	仕入先・流通経路の見直しをする	6.2	12.7	18.6	10.4	19.7	13.9	7.1	6.3
	事業を整理・縮小する	7.4	6.3	8.6	5.2	4.5	5.1	1.2	6.3
	人材を確保する	16.0	19.0	10.0	20.8	19.7	20.3	22.6	24.0
	人材育成を強化する	8.6	17.5	12.9	13.0	16.7	16.5	23.8	21.9
	労働条件を改善する	4.9	4.8	0.0	0.0	1.5	1.3	0.0	0.0
	後継者を育成する	4.9	7.9	12.9	10.4	7.6	12.7	9.5	7.3
資金調達(融資)を図る	11.1	6.3	11.4	5.2	7.6	8.9	8.3	10.4	
資金繰りを改善する	12.3	27.0	14.3	22.1	16.7	12.7	11.9	14.6	
その他	1.2	3.2	1.4	1.3	1.5	2.5	1.2	1.0	
金融円滑化 法の影響	特に影響がない	-	-	-	-	-	-	-	39.6
	やや影響がある	-	-	-	-	-	-	-	20.8
	影響がある	-	-	-	-	-	-	-	17.7
	わからない	-	-	-	-	-	-	-	21.9
影響の内容	資金繰りの悪化	-	-	-	-	-	-	-	61.9
	売掛金等の貸倒	-	-	-	-	-	-	-	16.7
	売上の減少	-	-	-	-	-	-	-	28.6
	景気への影響	-	-	-	-	-	-	-	54.8
	事業継続への懸念	-	-	-	-	-	-	-	14.3
その他	-	-	-	-	-	-	-	2.4	
有効回答事業所数		94	94	92	93	92	93	90	96

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策、金融円滑化の影響、影響の内容

地域名：港区

注：「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	22年		23年		23年		23年		23年		24年		24年		24年		対前期比	24年 10～12 月期 (予想)
		10～12月期	11.8	12.0	12.9	15.2	17.2	19.4	18.5	21.7	14.0	27.8	19.8	25.0	18.9	17.6	15.2		
業況	良い	25.8	11.8	12.0	12.9	15.2	17.2	19.4	18.5	21.7	14.0	27.8	19.8	25.0	18.9	17.6	15.2		16.5
	普通	20.4	43.0	30.4	41.9	19.6	38.7	30.1	38.0	46.7	53.8	36.7	47.3	32.6	46.7	38.5	45.7		48.4
	悪い	53.8	45.2	57.6	45.2	65.2	44.1	50.5	43.5	31.5	32.3	35.6	33.0	42.4	34.4	44.0	39.1		35.2
	D・I	-28.0	-33.3	-45.7	-32.3	-50.0	-26.9	-31.2	-25.0	-9.8	-18.3	-7.8	-13.2	-17.4	-15.6	-26.4	-23.9	-9.0	-18.7
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		100.0		100.0		100.0		86.7		90.0		94.4		100.0			
	海外需要(売上)の動向	15.8		33.3		16.7		12.5		20.0		45.0		11.1		0.0			
	販売価格の動向	31.6		44.4		25.0		12.5		13.3		35.0		22.2		30.8			
	仕入価格の動向	21.1		44.4		16.7		6.3		13.3		30.0		11.1		30.8			
	仕入れ以外のコストの動向	21.1		0.0		8.3		12.5		6.7		5.0		11.1		15.4			
	資金繰り・資金調達の動向	21.1		22.2		25.0		12.5		26.7		25.0		11.1		15.4			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レート	0.0		11.1		0.0		12.5		13.3		5.0		0.0		7.7			
	税制・会計制度	0.0		0.0		0.0		6.3		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	5.3		22.2		0.0		0.0		6.7		5.0		16.7		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	97.7		94.3		93.2		95.1		83.3		93.3		91.7		94.4			
	海外需要(売上)の動向	18.2		11.4		5.1		7.3		8.3		10.0		13.9		13.9			
	販売価格の動向	56.8		51.4		47.5		48.8		58.3		40.0		44.4		52.8			
	仕入価格の動向	9.1		42.9		39.0		43.9		37.5		26.7		16.7		30.6			
	仕入れ以外のコストの動向	9.1		5.7		8.5		9.8		4.2		26.7		11.1		8.3			
	資金繰り・資金調達の動向	31.8		25.7		27.1		24.4		41.7		26.7		30.6		30.6			
	株式・不動産等の資金価格の動向	4.5		0.0		0.0		2.4		0.0		0.0		8.3		2.8			
	為替レート	2.3		11.4		5.1		12.2		12.5		20.0		5.6		8.3			
	税制・会計制度	4.5		5.7		0.0		2.4		0.0		0.0		2.8		5.6			
	その他	2.3		0.0		10.2		9.8		4.2		3.3		5.6		0.0			
売上高 前期比	増加	25.8		23.7		23.9		31.2		31.5		26.7		29.3		29.7			
	変らず	22.6		26.9		19.6		26.9		38.0		33.3		26.1		37.4			
	減少	51.6		49.5		56.5		41.9		30.4		40.0		44.6		33.0			
	D・I	-25.8		-25.8		-32.6		-10.8		1.1		-13.3		-15.2		-3.3		11.9	
売上高 前年同期比	増加	-		-		20.7		24.7		22.8		34.4		32.6		33.0			
	変らず	-		-		22.8		23.7		30.4		24.4		25.0		30.8			
	減少	-		-		56.5		51.6		46.7		41.1		42.4		36.3			
	D・I	-		-		-35.9		-26.9		-23.9		-6.7		-9.8		-3.3		6.5	
経常利益	増加	18.3		20.4		20.7		25.0		17.4		28.9		25.0		22.2			
	変らず	28.0		28.0		19.6		28.3		41.3		23.3		30.4		38.9			
	減少	53.8		51.6		59.8		46.7		41.3		47.8		44.6		38.9			
	D・I	-35.5		-31.2		-39.1		-21.7		-23.9		-18.9		-19.6		-16.7		2.9	
資金繰り	良い	21.5		18.3		15.2		22.8		19.6		16.7		23.9		16.5			
	普通	41.9		55.9		46.7		44.6		45.7		53.3		45.7		58.2			
	悪い	36.6		25.8		38.0		32.6		34.8		30.0		30.4		25.3			
	D・I	-15.1		-7.5		-22.8		-9.8		-15.2		-13.3		-6.5		-8.8		-2.3	
雇用人員	増加	5.4		6.5		9.9		11.8		7.6		13.3		13.0		5.5			
	変らず	75.3		82.6		70.3		73.1		77.2		76.7		71.7		85.7			
	減少	19.4		10.9		19.8		15.1		15.2		10.0		15.2		8.8			
	D・I	-14.0		-4.3		-9.9		-3.2		-7.6		3.3		-2.2		-3.3		-1.1	
有効回答事業所数		93		93		92		93		92		90		92		91			

※単純D・Iを表示している項目：業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目：業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	22年	23年	23年	23年	23年	24年	24年	24年
		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	75.0	73.0	75.0	72.4	62.7	71.1	72.5	58.2
	利幅の縮小	35.0	49.2	40.9	43.4	38.8	40.8	55.0	50.6
	大手企業(大型店)との競争の激化	2.5	1.6	6.8	1.3	4.5	3.9	8.8	5.1
	同業者間の競争の激化	40.0	27.0	22.7	28.9	28.4	30.3	27.5	31.6
	輸入製品との競争の激化	7.5	4.8	6.8	5.3	4.5	3.9	2.5	3.8
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	27.5	15.9	18.2	22.4	28.4	22.4	17.5	16.5
	仕入先からの値上げ要請	6.3	7.9	6.8	10.5	16.4	7.9	12.5	8.9
	人件費の増加	5.0	4.8	12.5	5.3	6.0	9.2	8.8	15.2
	原材料高(材料価格の上昇)	15.0	23.8	19.3	17.1	11.9	17.1	7.5	11.4
	人件費以外の経費の増加	3.8	4.8	2.3	3.9	9.0	9.2	3.8	8.9
	技術力・製品開発力の不足	8.8	11.1	10.2	11.8	11.9	10.5	12.5	6.3
	合理化の不足	3.8	4.8	3.4	1.3	0.0	0.0	0.0	3.8
	取引先・顧客の減少	18.8	12.7	15.9	14.5	11.9	11.8	13.8	20.3
	商圏人口の減少	0.0	1.6	0.0	3.9	1.5	0.0	0.0	2.5
	親企業の縮小・撤退	0.0	3.2	1.1	2.6	0.0	2.6	0.0	5.1
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.3	1.6	0.0	1.3	6.0	3.9	2.5	2.5
	代金回収の悪化	5.0	3.2	4.5	6.6	3.0	1.3	1.3	2.5
	宣伝力・情報力の不足	10.0	6.3	6.8	3.9	4.5	6.6	5.0	3.8
	人材育成の困難	11.3	9.5	15.9	10.5	11.9	13.2	6.3	11.4
	後継者の不足	5.0	6.3	2.3	0.0	1.5	1.3	3.8	7.6
為替レートの変動	1.3	3.2	3.4	9.2	6.0	7.9	8.8	2.5	
その他	1.3	1.6	1.1	3.9	1.5	1.3	3.8	3.8	
重点経営施策	販路を広げる	55.0	48.4	67.0	61.8	58.0	58.7	56.8	65.8
	提携先を見つける	7.5	6.5	10.2	9.2	2.9	4.0	11.1	7.6
	取扱い商品の見直し・充実をする	40.0	25.8	28.4	38.2	30.4	37.3	49.4	36.7
	店舗・設備を改装・拡充する	2.5	3.2	2.3	5.3	7.2	6.7	4.9	0.0
	不動産の有効活用を図る	5.0	4.8	3.4	2.6	4.3	1.3	2.5	1.3
	宣伝・広報を強化する	15.0	9.7	5.7	6.6	5.8	6.7	3.7	11.4
	情報力を強化する	11.3	14.5	11.4	15.8	13.0	9.3	7.4	15.2
	技術力を高める	16.3	21.0	19.3	25.0	33.3	33.3	29.6	26.6
	製品開発力を強化する	28.8	24.2	27.3	15.8	23.2	28.0	16.0	13.9
	IT化・機械化を推進する	1.3	4.8	2.3	2.6	0.0	4.0	3.7	0.0
	省エネルギー化を推進する	-	-	1.1	0.0	1.4	1.3	3.7	1.3
	新しい事業を始める	3.8	11.3	5.7	5.3	5.8	6.7	6.2	7.6
	人件費を節減する	10.0	9.7	15.9	9.2	14.5	10.7	7.4	3.8
	人件費以外の経費を節減する	13.8	25.8	15.9	11.8	15.9	12.0	16.0	17.7
	仕入先・流通経路の見直しをする	10.0	8.1	10.2	9.2	8.7	16.0	4.9	8.9
	事業を整理・縮小する	5.0	6.5	5.7	9.2	8.7	8.0	9.9	6.3
	人材を確保する	11.3	6.5	3.4	6.6	5.8	8.0	2.5	10.1
	人材育成を強化する	15.0	14.5	14.8	13.2	11.6	13.3	14.8	20.3
	労働条件を改善する	2.5	0.0	1.1	1.3	0.0	0.0	1.2	1.3
	後継者を育成する	5.0	8.1	4.5	3.9	4.3	2.7	1.2	3.8
資金調達(融資)を図る	8.8	11.3	3.4	5.3	5.8	8.0	7.4	5.1	
資金繰りを改善する	13.8	12.9	12.5	5.3	14.5	9.3	11.1	10.1	
その他	1.3	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	
金融円滑化の影響	特に影響がない	-	-	-	-	-	-	-	48.8
	やや影響がある	-	-	-	-	-	-	-	7.5
	影響がある	-	-	-	-	-	-	-	18.8
	わからない	-	-	-	-	-	-	-	25.0
影響の内容	資金繰りの悪化	-	-	-	-	-	-	-	53.8
	売掛金等の貸倒	-	-	-	-	-	-	-	11.5
	売上の減少	-	-	-	-	-	-	-	42.3
	景気への影響	-	-	-	-	-	-	-	42.3
	事業継続への懸念	-	-	-	-	-	-	-	34.6
その他	-	-	-	-	-	-	-	0.0	
有効回答事業所数		93	93	92	93	92	90	92	91

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策、金融円滑化の影響、影響の内容

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	22年		23年		23年		23年		23年		24年		24年		24年		対前期比	24年 10～12 月期 (予想)
		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期						
業況	良い	18.5	9.6	7.3	9.8	13.0	4.2	13.4	13.0	13.0	9.3	18.3	6.5	14.3	21.5	19.4	11.0		16.1
	普通	30.4	45.7	24.0	42.4	27.2	39.6	40.2	45.7	33.7	54.6	31.2	44.1	44.0	46.2	30.1	52.7		49.5
	悪い	51.1	44.7	68.8	47.8	59.8	56.3	46.4	41.3	53.3	36.1	50.5	49.5	41.8	32.3	50.5	36.3		34.4
	D・I	-32.6	-35.1	-61.5	-38.0	-46.7	-52.1	-33.0	-28.3	-40.2	-26.8	-32.3	-43.0	-27.5	-10.8	-31.2	-25.3	-3.7	-18.3
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	86.7		40.0		100.0		76.9		75.0		80.0		61.5		69.2			
	海外需要(売上)の動向	33.3		40.0		16.7		46.2		25.0		10.0		46.2		7.7			
	販売価格の動向	6.7		20.0		8.3		15.4		8.3		0.0		15.4		23.1			
	仕入価格の動向	13.3		20.0		0.0		23.1		0.0		10.0		0.0		30.8			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		20.0		8.3		15.4		16.7		10.0		0.0		23.1			
	資金繰り・資金調達の動向	13.3		20.0		8.3		7.7		25.0		20.0		23.1		7.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		20.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	33.3		20.0		0.0		7.7		0.0		20.0		38.5		15.4			
	税制・会計制度の動向	6.7		0.0		0.0		7.7		0.0		0.0		0.0		7.7			
	その他	0.0		0.0		8.3		0.0		0.0		10.0		0.0		15.4			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	65.8		66.7		63.3		51.2		43.5		72.5		73.0		70.6			
	海外需要(売上)の動向	42.1		17.9		42.9		43.9		43.5		30.0		27.0		32.4			
	販売価格の動向	36.8		23.1		28.6		29.3		23.9		17.5		35.1		26.5			
	仕入価格の動向	13.2		33.3		20.4		17.1		23.9		30.0		21.6		38.2			
	仕入れ以外のコストの動向	7.9		23.1		6.1		2.4		10.9		12.5		24.3		11.8			
	資金繰り・資金調達の動向	26.3		28.2		28.6		29.3		23.9		27.5		18.9		20.6			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		5.1		6.1		2.4		6.5		7.5		5.4		11.8			
	為替レートの動向	42.1		35.9		40.8		63.4		45.7		40.0		40.5		44.1			
	税制・会計制度の動向	7.9		7.7		4.1		2.4		4.3		10.0		5.4		2.9			
	その他	0.0		0.0		6.1		2.4		10.9		0.0		0.0		5.9			
売上高 前期比	増加	26.1		8.3		25.3		20.6		23.7		21.5		23.1		24.7			
	変らず	29.3		25.0		20.9		33.0		33.3		28.0		31.9		30.1			
	減少	44.6		66.7		53.8		46.4		43.0		50.5		45.1		45.2			
	D・I	-18.5		-58.3		-28.6		-25.8		-19.4		-29.0		-22.0		-20.4		1.6	
売上高 前年同期比	増加	-		-		20.9		25.8		21.5		25.8		30.8		29.0			
	変らず	-		-		19.8		18.6		25.8		23.7		19.8		24.7			
	減少	-		-		59.3		55.7		52.7		50.5		49.5		46.2			
	D・I	-		-		-38.5		-29.9		-31.2		-24.7		-18.7		-17.2		1.5	
経常利益	増加	21.7		7.3		22.0		18.6		22.6		21.5		19.1		23.7			
	変らず	30.4		27.1		25.3		33.0		32.3		22.6		31.5		25.8			
	減少	47.8		65.6		52.7		48.5		45.2		55.9		49.4		50.5			
	D・I	-26.1		-58.3		-30.8		-29.9		-22.6		-34.4		-30.3		-26.9		3.4	
資金繰り	良い	19.6		8.3		13.2		14.4		11.8		18.3		20.0		20.4			
	普通	51.1		43.8		46.2		49.5		51.6		48.4		52.2		53.8			
	悪い	29.3		47.9		40.7		36.1		36.6		33.3		27.8		25.8			
	D・I	-9.8		-39.6		-27.5		-21.6		-24.7		-15.1		-7.8		-5.4		2.4	
雇用人員	増加	10.9		2.1		8.7		10.3		11.8		8.6		20.0		12.9			
	変らず	76.1		83.3		71.7		72.2		68.8		77.4		66.7		76.3			
	減少	13.0		14.6		19.6		17.5		19.4		14.0		13.3		10.8			
	D・I	-2.2		-12.5		-10.9		-7.2		-7.5		-5.4		6.7		2.2		-4.5	
有効回答事業所数		92		96		92		97		93		93		91		93			

※単純D・Iを表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	22年	23年	23年	23年	23年	24年	24年	24年
		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	65.8	64.9	66.3	60.0	52.9	58.7	66.3	60.0
	利幅の縮小	38.4	47.4	30.0	40.0	38.8	37.3	33.7	44.6
	大手企業(大型店)との競争の激化	2.7	0.0	1.3	3.5	3.5	4.0	5.6	4.6
	同業者間の競争の激化	32.9	15.8	20.0	25.9	25.9	21.3	24.7	24.6
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	3.1
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	11.0	8.8	15.0	16.5	17.6	17.3	14.6	16.9
	仕入先からの値上げ要請	4.1	10.5	5.0	0.0	5.9	10.7	7.9	6.2
	人件費の増加	13.7	14.0	22.5	17.6	23.5	14.7	15.7	16.9
	原材料高(材料価格の上昇)	6.8	19.3	10.0	5.9	8.2	18.7	9.0	12.3
	人件費以外の経費の増加	1.4	15.8	11.3	11.8	14.1	9.3	18.0	18.5
	技術力・製品開発力の不足	2.7	0.0	1.3	1.2	0.0	0.0	0.0	3.1
	合理化の不足	8.2	5.3	1.3	5.9	2.4	4.0	5.6	1.5
	取引先・顧客の減少	17.8	10.5	22.5	9.4	10.6	13.3	7.9	13.8
	商圏人口の減少	2.7	3.5	1.3	1.2	0.0	1.3	2.2	0.0
	親企業の縮小・撤退	2.7	1.8	5.0	5.9	1.2	1.3	3.4	3.1
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	0.0	2.5	1.2	3.5	2.7	3.4	0.0
	代金回収の悪化	4.1	5.3	1.3	3.5	3.5	1.3	2.2	3.1
	宣伝力・情報力の不足	1.4	3.5	0.0	1.2	1.2	1.3	0.0	1.5
	人材育成の困難	15.1	5.3	11.3	11.8	14.1	13.3	22.5	15.4
	後継者の不足	4.1	7.0	7.5	8.2	3.5	6.7	7.9	6.2
為替レートの変動	34.2	29.8	28.8	30.6	27.1	28.0	29.2	21.5	
その他	2.7	3.5	3.8	1.2	4.7	2.7	0.0	0.0	
重点経営施策	販路を広げる	45.8	41.1	46.8	51.2	45.2	51.4	50.0	54.0
	提携先を見つける	6.9	10.7	8.9	7.1	10.7	12.5	11.1	6.3
	取扱い商品の見直し・充実をする	8.3	5.4	12.7	10.7	7.1	5.6	10.0	14.3
	店舗・設備を改装・拡充する	1.4	0.0	0.0	3.6	2.4	2.8	1.1	1.6
	不動産の有効活用を図る	8.3	7.1	5.1	3.6	4.8	6.9	1.1	4.8
	宣伝・広報を強化する	4.2	7.1	7.6	3.6	6.0	1.4	3.3	6.3
	情報力を強化する	20.8	16.1	22.8	21.4	21.4	22.2	17.8	19.0
	技術力を高める	6.9	5.4	11.4	7.1	7.1	6.9	10.0	11.1
	製品開発力を強化する	2.8	3.6	1.3	1.2	2.4	0.0	1.1	0.0
	IT化・機械化を推進する	4.2	5.4	6.3	2.4	0.0	1.4	0.0	3.2
	省エネルギー化を推進する	-	-	2.5	2.4	1.2	4.2	3.3	1.6
	新しい事業を始める	12.5	16.1	5.1	8.3	7.1	9.7	8.9	4.8
	人件費を節減する	22.2	16.1	27.8	20.2	25.0	23.6	20.0	22.2
	人件費以外の経費を節減する	30.6	30.4	25.3	41.7	40.5	29.2	38.9	42.9
	仕入先・流通経路の見直しをする	8.3	8.9	6.3	6.0	2.4	5.6	5.6	4.8
	事業を整理・縮小する	13.9	8.9	8.9	7.1	9.5	9.7	6.7	7.9
	人材を確保する	13.9	14.3	10.1	10.7	13.1	18.1	18.9	20.6
	人材育成を強化する	23.6	17.9	19.0	19.0	27.4	18.1	18.9	27.0
	労働条件を改善する	2.8	5.4	5.1	2.4	3.6	1.4	2.2	7.9
	後継者を育成する	8.3	14.3	6.3	9.5	9.5	11.1	13.3	9.5
資金調達(融資)を図る	9.7	12.5	15.2	7.1	8.3	11.1	14.4	3.2	
資金繰りを改善する	12.5	10.7	13.9	19.0	13.1	13.9	17.8	4.8	
その他	1.4	1.8	3.8	2.4	1.2	1.4	2.2	0.0	
金融円滑化の影響	特に影響がない	-	-	-	-	-	-	-	47.8
	やや影響がある	-	-	-	-	-	-	-	7.5
	影響がある	-	-	-	-	-	-	-	11.9
	わからない	-	-	-	-	-	-	-	32.8
影響の内容	資金繰りの悪化	-	-	-	-	-	-	-	56.3
	売掛金等の貸倒	-	-	-	-	-	-	-	6.3
	売上の減少	-	-	-	-	-	-	-	37.5
	景気への影響	-	-	-	-	-	-	-	43.8
	事業継続への懸念	-	-	-	-	-	-	-	18.8
その他	-	-	-	-	-	-	-	0.0	
有効回答事業所数		92	96	92	97	93	93	91	93

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策、金融円滑化の影響、影響の内容

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	22年 10～12月期		23年 1～3月期		23年 4～6月期		23年 7～9月期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		対 前期比	24年 10～12 月期 (予想)
業況	良い	18.7	17.2	16.7	13.2	15.3	8.3	26.6	18.4	20.7	22.3	23.7	17.6	23.2	22.6	18.3	17.9		20.7
	普通	41.8	48.4	41.7	62.6	32.7	58.3	34.0	44.9	58.7	42.6	47.3	65.9	43.2	58.1	58.1	60.0		54.3
	悪い	39.6	34.4	41.7	24.2	52.0	33.3	39.4	36.7	20.7	35.1	29.0	16.5	33.7	19.4	23.7	22.1		25.0
	D・I	-20.9	-17.2	-25.0	-11.0	-36.7	-25.0	-12.8	-18.4	0.0	-12.8	-5.4	1.1	-10.5	3.2	-5.4	-4.2	5.1	-4.3
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		100.0		92.3		90.5		94.7		100.0		95.5		93.3			
	海外需要(売上)の動向	5.9		7.7		15.4		0.0		5.3		0.0		9.1		6.7			
	販売価格の動向	35.3		7.7		23.1		9.5		26.3		16.7		18.2		26.7			
	仕入価格の動向	17.6		7.7		23.1		4.8		5.3		16.7		4.5		6.7			
	仕入れ以外のコストの動向	11.8		0.0		7.7		4.8		5.3		11.1		13.6		6.7			
	資金繰り・資金調達の動向	23.5		30.8		38.5		23.8		5.3		5.6		9.1		13.3			
	株式・不動産等の資金価格の動向	11.8		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		5.6		0.0		6.7			
	税制・会計制度	0.0		0.0		0.0		4.8		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	5.9		0.0		0.0		4.8		5.3		5.6		13.6		6.7			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	93.8		94.7		97.9		96.9		88.9		78.3		90.6		100.0			
	海外需要(売上)の動向	0.0		5.3		6.3		9.4		11.1		8.7		6.3		10.0			
	販売価格の動向	50.0		63.2		54.2		53.1		33.3		34.8		40.6		40.0			
	仕入価格の動向	18.8		5.3		10.4		6.3		16.7		4.3		12.5		15.0			
	仕入れ以外のコストの動向	15.6		0.0		6.3		6.3		5.6		13.0		12.5		15.0			
	資金繰り・資金調達の動向	40.6		47.4		31.3		31.3		11.1		21.7		25.0		25.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	9.4		5.3		2.1		3.1		0.0		0.0		6.3		0.0			
	為替レート	3.1		5.3		2.1		12.5		22.2		4.3		6.3		5.0			
	税制・会計制度	3.1		0.0		0.0		6.3		5.6		8.7		0.0		10.0			
	その他	3.1		0.0		8.3		9.4		5.6		8.7		0.0		5.0			
売上高 前期比	増加	27.5		25.0		15.3		35.1		25.3		32.3		24.2		18.3			
	変らず	34.1		39.6		25.5		31.9		54.9		39.8		34.7		59.1			
	減少	38.5		35.4		59.2		33.0		19.8		28.0		41.1		22.6			
	D・I	-11.0		-10.4		-43.9		2.1		5.5		4.3		-16.8		-4.3		12.5	
売上高 前年同期比	増加	-		-		21.6		27.7		27.5		40.9		34.7		33.3			
	変らず	-		-		22.7		17.0		27.5		24.7		33.7		38.7			
	減少	-		-		55.7		55.3		45.1		34.4		31.6		28.0			
	D・I	-		-		-34.0		-27.7		-17.6		6.5		3.2		5.4		2.2	
経常利益	増加	23.1		26.0		15.5		28.7		22.0		36.6		21.5		22.8			
	変らず	35.2		39.6		22.7		27.7		48.4		30.1		32.3		48.9			
	減少	41.8		34.4		61.9		43.6		29.7		33.3		46.2		28.3			
	D・I	-18.7		-8.3		-46.4		-14.9		-7.7		3.2		-24.7		-5.4		19.3	
資金繰り	良い	22.0		30.2		21.4		28.0		15.4		24.7		20.2		22.8			
	普通	47.3		50.0		44.9		45.2		64.8		58.1		58.5		62.0			
	悪い	30.8		19.8		33.7		26.9		19.8		17.2		21.3		15.2			
	D・I	-8.8		10.4		-12.2		1.1		-4.4		7.5		-1.1		7.6		8.7	
雇用人員	増加	15.4		10.4		26.5		11.7		14.3		12.9		21.3		16.3			
	変らず	65.9		70.8		51.0		60.6		72.5		71.0		62.8		69.6			
	減少	18.7		18.8		22.4		27.7		13.2		16.1		16.0		14.1			
	D・I	-3.3		-8.3		4.1		-16.0		1.1		-3.2		5.3		2.2		-3.1	
有効回答事業所数		91		96		98		94		92		93		95		93			

※単純D・Iを表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	22年	23年	23年	23年	23年	24年	24年	24年
		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	67.1	61.8	71.3	73.8	61.8	63.2	61.1	58.6
	利幅の縮小	50.0	32.7	47.1	43.8	42.6	36.8	36.8	44.8
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.3	1.8	2.3	5.0	1.5	2.6	3.2	1.7
	同業者間の競争の激化	38.6	27.3	25.3	27.5	30.9	23.7	28.4	19.0
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	18.6	18.2	18.4	18.8	11.8	17.1	13.7	20.7
	仕入先からの値上げ要請	0.0	0.0	1.1	0.0	1.5	1.3	5.3	0.0
	人件費の増加	14.3	16.4	21.8	11.3	13.2	23.7	22.1	24.1
	原材料高(材料価格の上昇)	1.4	1.8	0.0	2.5	1.5	2.6	0.0	1.7
	人件費以外の経費の増加	7.1	9.1	8.0	7.5	10.3	9.2	7.4	12.1
	技術力・製品開発力の不足	8.6	18.2	8.0	15.0	13.2	17.1	15.8	13.8
	合理化の不足	4.3	3.6	3.4	3.8	2.9	5.3	2.1	3.4
	取引先・顧客の減少	15.7	21.8	21.8	20.0	16.2	13.2	17.9	25.9
	商圏人口の減少	2.9	3.6	1.1	0.0	0.0	3.9	1.1	1.7
	親企業の縮小・撤退	1.4	1.8	2.3	0.0	1.5	1.3	3.2	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	8.6	5.5	4.6	5.0	2.9	2.6	3.2	10.3
	宣伝力・情報力の不足	2.9	0.0	0.0	7.5	5.9	3.9	7.4	5.2
	人材育成の困難	14.3	20.0	11.5	22.5	29.4	21.1	27.4	15.5
	後継者の不足	1.4	9.1	5.7	6.3	7.4	11.8	9.5	8.6
為替レートの変動	2.9	1.8	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	
その他	0.0	3.6	1.1	2.5	2.9	1.3	2.1	3.4	
重点経営施策	販路を広げる	60.6	57.4	54.0	62.5	60.3	63.2	60.0	59.3
	提携先を見つめる	25.4	20.4	16.1	18.8	14.7	6.6	16.8	20.3
	取扱商品の見直し・充実をする	23.9	37.0	20.7	30.0	20.6	22.4	27.4	40.7
	店舗・設備を改装・拡充する	1.4	0.0	1.1	1.3	1.5	1.3	1.1	0.0
	不動産の有効活用を図る	1.4	0.0	0.0	1.3	1.5	0.0	0.0	0.0
	宣伝・広報を強化する	9.9	9.3	10.3	7.5	8.8	7.9	8.4	15.3
	情報力を強化する	12.7	13.0	14.9	20.0	13.2	19.7	20.0	11.9
	技術力を高める	25.4	20.4	24.1	28.8	33.8	36.8	29.5	25.4
	製品開発力を強化する	14.1	16.7	20.7	13.8	19.1	11.8	12.6	15.3
	IT化・機械化を推進する	1.4	0.0	1.1	2.5	2.9	3.9	1.1	1.7
	省エネルギー化を推進する	-	-	1.1	1.3	1.5	1.3	1.1	0.0
	新しい事業を始める	15.5	13.0	11.5	10.0	5.9	11.8	12.6	15.3
	人件費を節減する	9.9	11.1	16.1	11.3	10.3	6.6	7.4	3.4
	人件費以外の経費を節減する	11.3	14.8	12.6	6.3	10.3	11.8	6.3	11.9
	仕入先・流通経路の見直しをする	1.4	1.9	1.1	2.5	4.4	1.3	1.1	1.7
	事業を整理・縮小する	0.0	5.6	5.7	1.3	1.5	3.9	1.1	1.7
	人材を確保する	12.7	20.4	17.2	18.8	26.5	22.4	24.2	22.0
	人材育成を強化する	28.2	24.1	19.5	21.3	23.5	21.1	27.4	20.3
	労働条件を改善する	1.4	0.0	1.1	0.0	2.9	1.3	0.0	1.7
	後継者を育成する	2.8	5.6	10.3	7.5	4.4	10.5	7.4	10.2
資金調達(融資)を図る	7.0	9.3	8.0	3.8	8.8	9.2	3.2	3.4	
資金繰りを改善する	12.7	1.9	9.2	8.8	4.4	7.9	7.4	5.1	
その他	0.0	0.0	1.1	1.3	1.5	1.3	2.1	0.0	
法の影響	金融円滑化	-	-	-	-	-	-	-	42.4
	特に影響がない	-	-	-	-	-	-	-	11.9
	やや影響がある	-	-	-	-	-	-	-	6.8
	影響がある	-	-	-	-	-	-	-	39.0
影響の内容	資金繰りの悪化	-	-	-	-	-	-	-	61.5
	売掛金等の貸倒	-	-	-	-	-	-	-	15.4
	売上の減少	-	-	-	-	-	-	-	38.5
	景気への影響	-	-	-	-	-	-	-	46.2
	事業継続への懸念	-	-	-	-	-	-	-	0.0
その他	-	-	-	-	-	-	-	7.7	
有効回答事業所数		91	96	98	94	92	93	95	93

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策、金融円滑化の影響、影響の内容

地域名: 港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	22年 10～12月期		23年 1～3月期		23年 4～6月期		23年 7～9月期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		対 前期比	24年 10～12 月期 (予想)
業況	良い	20.6	16.8	21.4	14.4	24.8	14.3	32.6	23.8	28.6	25.3	27.0	15.7	32.7	28.0	21.3	22.2		16.0
	普通	37.1	49.5	34.7	47.4	34.3	42.9	36.8	58.1	41.8	49.5	37.1	56.2	32.7	54.8	33.0	54.5		42.6
	悪い	42.3	33.7	43.9	38.1	41.0	42.9	30.5	18.1	29.7	25.3	36.0	28.1	34.7	17.2	45.7	23.2		41.5
	D・I	-21.6	-16.8	-22.4	-23.7	-16.2	-28.6	2.1	5.7	-1.1	0.0	-9.0	-12.4	-2.0	10.8	-24.5	-1.0	-22.5	-25.5
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	95.0		95.0		92.3		92.9		96.2		95.8		93.8		75.0			
	海外需要(売上)の動向	20.0		10.0		23.1		7.1		11.5		16.7		12.5		18.8			
	販売価格の動向	10.0		15.0		15.4		35.7		26.9		29.2		21.9		31.3			
	仕入価格の動向	30.0		10.0		3.8		28.6		15.4		4.2		18.8		31.3			
	仕入れ以外のコストの動向	20.0		10.0		11.5		7.1		11.5		0.0		6.3		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	10.0		15.0		15.4		17.9		11.5		12.5		28.1		18.8			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		3.8		12.5		3.1		0.0			
	為替レートの動向	20.0		15.0		11.5		10.7		19.2		37.5		21.9		12.5			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		5.0		7.7		0.0		7.7		0.0		6.3		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	80.5		83.8		86.0		79.3		85.2		93.8		94.1		90.5			
	海外需要(売上)の動向	24.4		13.5		18.6		17.2		33.3		15.6		14.7		26.2			
	販売価格の動向	48.8		56.8		32.6		58.6		48.1		40.6		44.1		40.5			
	仕入価格の動向	24.4		27.0		27.9		31.0		33.3		21.9		58.8		19.0			
	仕入れ以外のコストの動向	14.6		10.8		9.3		6.9		14.8		9.4		14.7		9.5			
	資金繰り・資金調達の動向	19.5		21.6		11.6		17.2		11.1		12.5		17.6		19.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		10.8		2.3		6.9		0.0		0.0		0.0		4.8			
	為替レートの動向	22.0		10.8		23.3		31.0		29.6		21.9		17.6		26.2			
	税制・会計制度の動向	7.3		5.4		2.3		3.4		0.0		0.0		0.0		2.4			
	その他	2.4		8.1		11.6		0.0		0.0		3.1		0.0		4.8			
売上高 前期比	増加	37.1		27.6		28.6		45.3		46.2		32.6		42.4		27.7			
	変らず	25.8		28.6		26.7		27.4		26.4		22.8		13.1		30.9			
	減少	37.1		43.9		44.8		27.4		27.5		44.6		44.4		41.5			
	D・I	0.0		-16.3		-16.2		17.9		18.7		-12.0		-2.0		-13.8		-11.8	
売上高 前年同期比	増加	-		-		33.3		42.1		41.8		45.7		47.5		34.4			
	変らず	-		-		19.0		22.1		23.1		18.5		18.2		29.0			
	減少	-		-		47.6		35.8		35.2		35.9		34.3		36.6			
	D・I	-		-		-14.3		6.3		6.6		9.8		13.1		-2.2		-15.3	
経常利益	増加	27.8		22.4		23.8		32.6		41.8		32.3		36.4		25.8			
	変らず	27.8		29.6		23.8		33.7		25.3		20.4		20.2		31.2			
	減少	44.3		48.0		52.4		33.7		33.0		47.3		43.4		43.0			
	D・I	-16.5		-25.5		-28.6		-1.1		8.8		-15.1		-7.1		-17.2		-10.1	
資金繰り	良い	23.7		26.8		22.9		27.7		26.4		32.3		28.3		23.4			
	普通	53.6		45.4		59.0		50.0		57.1		57.0		55.6		51.1			
	悪い	22.7		27.8		18.1		22.3		16.5		10.8		16.2		25.5			
	D・I	1.0		-1.0		4.8		5.3		9.9		21.5		12.1		-2.1		-14.2	
雇用人員	増加	11.3		13.3		16.2		12.6		15.4		11.8		22.2		8.6			
	変らず	77.3		76.5		69.5		73.7		71.4		77.4		66.7		77.4			
	減少	11.3		10.2		14.3		13.7		13.2		10.8		11.1		14.0			
	D・I	0.0		3.1		1.9		-1.1		2.2		1.1		11.1		-5.4		-16.5	
有効回答事業所数		97		98		105		95		91		93		99		94			

※単純D・Iを表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	22年	23年	23年	23年	23年	24年	24年	24年
		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	67.4	57.0	51.0	62.1	51.7	52.2	50.0	67.1
	利幅の縮小	44.2	44.2	32.7	34.7	40.2	40.2	43.9	43.5
	大手企業(大型店)との競争の激化	1.1	3.5	3.8	0.0	3.4	4.3	3.1	4.7
	同業者間の競争の激化	37.9	27.9	29.8	28.4	33.3	31.5	32.7	34.1
	輸入製品との競争の激化	4.2	8.1	3.8	8.4	4.6	6.5	11.2	8.2
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	21.1	17.4	12.5	12.6	17.2	20.7	15.3	20.0
	仕入先からの値上げ要請	10.5	19.8	23.1	22.1	14.9	13.0	13.3	8.2
	人件費の増加	6.3	4.7	6.7	12.6	9.2	9.8	7.1	1.2
	原材料高(材料価格の上昇)	6.3	9.3	19.2	10.5	12.6	5.4	14.3	8.2
	人件費以外の経費の増加	6.3	8.1	11.5	11.6	10.3	5.4	10.2	5.9
	技術力・製品開発力の不足	5.3	4.7	4.8	6.3	3.4	6.5	6.1	4.7
	合理化の不足	4.2	1.2	4.8	0.0	3.4	4.3	3.1	1.2
	取引先・顧客の減少	17.9	10.5	12.5	13.7	10.3	10.9	15.3	16.5
	商圏人口の減少	1.1	1.2	1.9	0.0	0.0	0.0	4.1	2.4
	親企業の縮小・撤退	2.1	2.3	1.0	1.1	3.4	0.0	0.0	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.1	0.0	0.0	0.0	1.1	1.1	0.0	1.2
	代金回収の悪化	2.1	5.8	4.8	6.3	3.4	2.2	5.1	5.9
	宣伝力・情報力の不足	1.1	2.3	4.8	8.4	4.6	7.6	5.1	4.7
	人材育成の困難	15.8	12.8	13.5	9.5	17.2	15.2	16.3	11.8
	後継者の不足	4.2	9.3	2.9	9.5	6.9	4.3	8.2	11.8
為替レートの変動	18.9	12.8	14.4	17.9	21.8	28.3	15.3	10.6	
その他	1.1	10.5	2.9	1.1	2.3	2.2	1.0	1.2	
重点経営施策	販路を広げる	68.0	69.0	67.3	63.8	63.6	57.0	67.7	70.6
	提携先を見つめる	5.2	8.0	9.6	12.8	6.8	15.1	11.1	12.9
	取扱商品の見直し・充実をする	46.4	41.4	40.4	48.9	42.0	44.1	47.5	38.8
	店舗・設備を改装・拡充する	2.1	1.1	1.0	4.3	1.1	3.2	4.0	1.2
	不動産の有効活用を図る	1.0	1.1	3.8	3.2	1.1	3.2	3.0	1.2
	宣伝・広報を強化する	4.1	4.6	8.7	6.4	5.7	9.7	8.1	11.8
	情報力を強化する	24.7	18.4	20.2	21.3	18.2	17.2	17.2	17.6
	技術力を高める	9.3	4.6	9.6	8.5	8.0	9.7	7.1	8.2
	製品開発力を強化する	17.5	16.1	10.6	16.0	15.9	14.0	20.2	17.6
	IT化・機械化を推進する	2.1	2.3	3.8	4.3	0.0	1.1	0.0	0.0
	省エネルギー化を推進する	-	-	2.9	2.1	1.1	1.1	0.0	1.2
	新しい事業を始める	10.3	6.9	2.9	4.3	8.0	6.5	10.1	11.8
	人件費を節減する	7.2	4.6	7.7	7.4	10.2	8.6	3.0	2.4
	人件費以外の経費を節減する	13.4	19.5	20.2	12.8	19.3	10.8	11.1	9.4
	仕入先・流通経路の見直しをする	11.3	11.5	10.6	9.6	8.0	5.4	11.1	7.1
	事業を整理・縮小する	1.0	3.4	1.9	3.2	5.7	4.3	1.0	5.9
	人材を確保する	14.4	12.6	11.5	11.7	8.0	17.2	14.1	8.2
	人材育成を強化する	19.6	21.8	23.1	20.2	34.1	28.0	22.2	18.8
	労働条件を改善する	1.0	2.3	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0
	後継者を育成する	5.2	5.7	6.7	6.4	6.8	9.7	7.1	5.9
資金調達(融資)を図る	5.2	3.4	4.8	7.4	4.5	4.3	8.1	7.1	
資金繰りを改善する	5.2	6.9	7.7	5.3	9.1	3.2	8.1	11.8	
その他	2.1	2.3	1.0	3.2	0.0	2.2	1.0	2.4	
金融円滑化 法の影響	特に影響がない	-	-	-	-	-	-	-	56.5
	やや影響がある	-	-	-	-	-	-	-	14.1
	影響がある	-	-	-	-	-	-	-	9.4
	わからない	-	-	-	-	-	-	-	20.0
影響の内容	資金繰りの悪化	-	-	-	-	-	-	-	69.2
	売掛金等の貸倒	-	-	-	-	-	-	-	42.3
	売上の減少	-	-	-	-	-	-	-	19.2
	景気への影響	-	-	-	-	-	-	-	38.5
	事業継続への懸念	-	-	-	-	-	-	-	7.7
	その他	-	-	-	-	-	-	-	7.7
有効回答事業所数		97	98	105	95	91	93	99	94

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策、金融円滑化の影響、影響の内容

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	22年 10～12月期		23年 1～3月期		23年 4～6月期		23年 7～9月期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		対 前期比	24年 10～12 月期 (予想)
業況	良い	20.0	18.3	12.8	17.8	20.0	8.5	20.4	10.0	17.2	16.1	10.2	10.8	20.9	23.6	11.8	15.6		20.4
	普通	28.9	40.9	25.5	38.9	27.0	40.4	36.6	54.0	54.8	50.5	45.5	61.3	36.3	51.7	41.9	47.8		39.8
	悪い	51.1	40.9	61.7	43.3	53.0	51.1	43.0	36.0	28.0	33.3	44.3	28.0	42.9	24.7	46.2	36.7		39.8
	D・I	-31.1	-22.6	-48.9	-25.6	-33.0	-42.6	-22.6	-26.0	-10.8	-17.2	-34.1	-17.2	-22.0	-1.1	-34.4	-21.1	-12.4	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	91.7		57.1		94.7		93.3		100.0		100.0		78.9		85.7			
	海外需要(売上)の動向	8.3		14.3		5.3		0.0		0.0		0.0		15.8		0.0			
	販売価格の動向	33.3		28.6		31.6		33.3		36.4		50.0		26.3		28.6			
	仕入価格の動向	16.7		0.0		15.8		46.7		18.2		0.0		26.3		0.0			
	仕入れ以外のコストの動向	8.3		28.6		10.5		20.0		18.2		0.0		5.3		14.3			
	資金繰り・資金調達の動向	41.7		28.6		15.8		13.3		45.5		33.3		36.8		71.4			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		5.3		14.3			
	為替レートの動向	16.7		0.0		5.3		20.0		18.2		0.0		10.5		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		9.1		0.0		0.0		0.0			
	その他	8.3		28.6		0.0		20.0		0.0		0.0		5.3		14.3			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	86.8		78.1		91.2		85.7		84.0		90.3		82.1		88.6			
	海外需要(売上)の動向	2.6		3.1		11.8		3.6		8.0		3.2		15.4		22.9			
	販売価格の動向	31.6		34.4		32.4		35.7		44.0		51.6		46.2		25.7			
	仕入価格の動向	26.3		37.5		23.5		17.9		20.0		32.3		23.1		17.1			
	仕入れ以外のコストの動向	7.9		25.0		8.8		14.3		4.0		6.5		15.4		11.4			
	資金繰り・資金調達の動向	31.6		37.5		23.5		39.3		40.0		9.7		30.8		22.9			
	株式・不動産等の資金価格の動向	7.9		6.3		5.9		10.7		12.0		3.2		5.1		11.4			
	為替レートの動向	10.5		6.3		11.8		14.3		16.0		19.4		15.4		11.4			
	税制・会計制度の動向	2.6		9.4		5.9		0.0		8.0		6.5		2.6		5.7			
	その他	7.9		18.8		20.6		10.7		8.0		9.7		10.3		11.4			
売上高 前期比	増加	27.8		16.0		23.0		28.0		19.4		19.1		29.2		20.4			
	変らず	24.4		25.5		27.0		21.5		54.8		34.8		27.0		31.2			
	減少	47.8		58.5		50.0		50.5		25.8		46.1		43.8		48.4			
	D・I	-20.0		-42.6		-27.0		-22.6		-6.5		-27.0		-14.6		-28.0		-13.4	
売上高 前年同期比	増加	-		-		21.0		21.7		11.8		23.6		31.1		25.8			
	変らず	-		-		23.0		27.2		28.0		31.5		21.1		23.7			
	減少	-		-		56.0		51.1		60.2		44.9		47.8		50.5			
	D・I	-		-		-35.0		-29.3		-48.4		-21.3		-16.7		-24.7		-8.0	
経常利益	増加	24.4		13.8		16.0		19.4		15.1		19.1		26.4		21.5			
	変らず	26.7		26.6		33.0		31.2		51.6		39.3		31.9		29.0			
	減少	48.9		59.6		51.0		49.5		33.3		41.6		41.8		49.5			
	D・I	-24.4		-45.7		-35.0		-30.1		-18.3		-22.5		-15.4		-28.0		-12.6	
資金繰り	良い	26.7		38.3		15.0		19.8		12.9		28.1		20.9		12.9			
	普通	37.8		24.5		47.0		41.8		60.2		51.7		50.5		59.1			
	悪い	35.6		37.2		38.0		38.5		26.9		20.2		28.6		28.0			
	D・I	-8.9		1.1		-23.0		-18.7		-14.0		7.9		-7.7		-15.1		-7.4	
雇用人員	増加	6.7		10.6		11.0		5.5		3.3		6.7		14.3		16.3			
	変らず	81.1		74.5		66.0		74.7		83.7		83.1		73.6		71.7			
	減少	12.2		14.9		23.0		19.8		13.0		10.1		12.1		12.0			
	D・I	-5.6		-4.3		-12.0		-14.3		-9.8		-3.4		2.2		4.3		2.1	
有効回答事業所数		90		94		100		93		93		90		91		93			

※単純D・Iを表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	22年	23年	23年	23年	23年	24年	24年	24年
		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	70.1	72.5	76.4	71.4	66.1	63.8	70.5	63.9
	利幅の縮小	31.3	29.4	41.7	33.3	32.2	32.8	36.4	27.9
	大手企業(大型店)との競争の激化	10.4	5.9	5.6	6.3	13.6	8.6	11.4	9.8
	同業者間の競争の激化	16.4	15.7	13.9	17.5	30.5	19.0	19.3	21.3
	輸入製品との競争の激化	1.5	2.0	1.4	1.6	0.0	0.0	1.1	1.6
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.5	0.0	4.2	4.8	6.8	5.2	11.4	1.6
	仕入先からの値上げ要請	4.5	15.7	6.9	6.3	8.5	10.3	8.0	11.5
	人件費の増加	10.4	3.9	13.9	6.3	13.6	12.1	12.5	11.5
	原材料高(材料価格の上昇)	4.5	7.8	6.9	7.9	5.1	3.4	4.5	3.3
	人件費以外の経費の増加	11.9	13.7	13.9	14.3	11.9	15.5	11.4	16.4
	技術力・製品開発力の不足	1.5	2.0	1.4	4.8	5.1	1.7	4.5	4.9
	合理化の不足	3.0	2.0	4.2	3.2	0.0	8.6	2.3	4.9
	取引先・顧客の減少	37.3	23.5	25.0	27.0	27.1	22.4	22.7	29.5
	商圏人口の減少	13.4	9.8	8.3	9.5	3.4	5.2	4.5	11.5
	親企業の縮小・撤退	0.0	3.9	5.6	0.0	1.7	1.7	0.0	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.0	3.9	1.4	0.0	1.7	3.4	1.1	0.0
	代金回収の悪化	4.5	3.9	1.4	1.6	3.4	1.7	1.1	1.6
	宣伝力・情報力の不足	10.4	13.7	8.3	1.6	11.9	6.9	11.4	9.8
	人材育成の困難	16.4	11.8	9.7	9.5	11.9	19.0	14.8	16.4
	後継者の不足	10.4	3.9	4.2	7.9	6.8	6.9	3.4	3.3
為替レートの変動	4.5	2.0	2.8	7.9	8.5	12.1	9.1	4.9	
その他	0.0	7.8	6.9	12.7	3.4	6.9	3.4	3.3	
重点経営施策	販路を広げる	56.1	49.0	60.6	56.5	52.6	51.7	56.8	55.0
	提携先を見つめる	12.1	5.9	5.6	8.1	12.3	5.2	3.4	13.3
	取扱商品の見直し・充実をする	42.4	35.3	38.0	45.2	43.9	41.4	45.5	51.7
	店舗・設備を改装・拡充する	7.6	11.8	9.9	3.2	3.5	12.1	5.7	3.3
	不動産の有効活用を図る	0.0	3.9	7.0	1.6	1.8	3.4	1.1	1.7
	宣伝・広報を強化する	13.6	19.6	23.9	16.1	22.8	20.7	14.8	21.7
	情報力を強化する	15.2	15.7	19.7	12.9	10.5	10.3	22.7	18.3
	技術力を高める	3.0	3.9	7.0	4.8	10.5	8.6	8.0	1.7
	製品開発力を強化する	16.7	7.8	14.1	9.7	12.3	6.9	14.8	13.3
	IT化・機械化を推進する	3.0	2.0	0.0	0.0	0.0	6.9	3.4	0.0
	省エネルギー化を推進する	-	-	0.0	1.6	3.5	1.7	1.1	0.0
	新しい事業を始める	3.0	11.8	7.0	8.1	7.0	12.1	4.5	5.0
	人件費を節減する	13.6	11.8	15.5	9.7	7.0	8.6	11.4	6.7
	人件費以外の経費を節減する	13.6	13.7	12.7	21.0	17.5	22.4	18.2	18.3
	仕入先・流通経路の見直しをする	12.1	7.8	5.6	8.1	5.3	8.6	6.8	11.7
	事業を整理・縮小する	10.6	9.8	1.4	6.5	5.3	6.9	6.8	10.0
	人材を確保する	3.0	3.9	8.5	9.7	14.0	15.5	15.9	3.3
	人材育成を強化する	16.7	17.6	14.1	14.5	17.5	10.3	13.6	15.0
	労働条件を改善する	3.0	3.9	1.4	1.6	0.0	3.4	0.0	0.0
	後継者を育成する	7.6	0.0	2.8	3.2	3.5	3.4	4.5	3.3
資金調達(融資)を図る	3.0	5.9	16.9	12.9	7.0	5.2	3.4	3.3	
資金繰りを改善する	12.1	5.9	7.0	11.3	21.1	6.9	11.4	10.0	
その他	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	3.4	1.1	3.3	
金融円滑化の影響	特に影響がない	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	やや影響がある	-	-	-	-	-	-	-	8.1
	影響がある	-	-	-	-	-	-	-	8.1
	わからない	-	-	-	-	-	-	-	33.9
影響の内容	資金繰りの悪化	-	-	-	-	-	-	-	57.1
	売掛金等の貸倒	-	-	-	-	-	-	-	0.0
	売上の減少	-	-	-	-	-	-	-	57.1
	景気への影響	-	-	-	-	-	-	-	35.7
	事業継続への懸念	-	-	-	-	-	-	-	14.3
その他	-	-	-	-	-	-	-	0.0	
有効回答事業所数		90	94	100	93	93	90	91	93

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策、金融円滑化の影響、影響の内容

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	22年 10～12月期		23年 1～3月期		23年 4～6月期		23年 7～9月期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		対 前期比	24年 10～12 月期 (予想)
業況	良い	8.8	12.6	6.7	9.9	11.1	9.0	12.0	14.6	17.4	10.9	17.8	17.6	12.1	24.7	7.4	8.8		6.4
	普通	39.6	46.3	42.7	59.3	45.6	50.6	47.8	55.1	54.3	52.2	57.8	62.6	38.5	56.2	42.6	63.7		57.4
	悪い	51.6	41.1	50.6	30.8	43.3	40.4	40.2	30.3	28.3	37.0	24.4	19.8	49.5	19.1	50.0	27.5		36.2
	D・I	-42.9	-28.4	-43.8	-20.9	-32.2	-31.5	-28.3	-15.7	-10.9	-26.1	-6.7	-2.2	-37.4	5.6	-42.6	-18.7	-5.2	-29.8
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	50.0		66.7		75.0		90.0		86.7		100.0		90.0		66.7			
	海外需要(売上)の動向	33.3		33.3		12.5		0.0		6.7		0.0		0.0		33.3			
	販売価格の動向	50.0		33.3		37.5		20.0		20.0		22.2		20.0		0.0			
	仕入価格の動向	0.0		0.0		12.5		20.0		13.3		22.2		30.0		0.0			
	仕入れ以外のコストの動向	16.7		0.0		25.0		10.0		0.0		0.0		10.0		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	50.0		0.0		12.5		30.0		20.0		11.1		30.0		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		20.0		0.0		10.0		0.0			
	為替レートの動向	16.7		0.0		0.0		10.0		0.0		0.0		10.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		6.7		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		16.7		12.5		0.0		0.0		11.1		10.0		33.3			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	78.4		87.9		77.1		75.0		79.2		84.2		82.9		85.2			
	海外需要(売上)の動向	5.4		6.1		8.6		11.1		4.2		15.8		7.3		7.4			
	販売価格の動向	43.2		51.5		31.4		38.9		33.3		52.6		51.2		37.0			
	仕入価格の動向	13.5		12.1		25.7		13.9		12.5		15.8		17.1		25.9			
	仕入れ以外のコストの動向	10.8		3.0		14.3		16.7		4.2		5.3		7.3		11.1			
	資金繰り・資金調達の動向	29.7		33.3		42.9		44.4		37.5		31.6		24.4		25.9			
	株式・不動産等の資金価格の動向	45.9		33.3		40.0		33.3		29.2		26.3		36.6		40.7			
	為替レートの動向	8.1		9.1		0.0		11.1		8.3		15.8		9.8		7.4			
	税制・会計制度の動向	5.4		3.0		2.9		8.3		4.2		5.3		7.3		11.1			
	その他	16.2		3.0		8.6		5.6		8.3		10.5		4.9		7.4			
売上高 前期比	増加	11.0		14.6		12.4		23.9		20.7		25.8		14.3		13.8			
	変らず	41.8		38.2		38.2		32.6		41.3		48.3		39.6		43.6			
	減少	47.3		47.2		49.4		43.5		38.0		25.8		46.2		42.6			
	D・I	-36.3		-32.6		-37.1		-19.6		-17.4		0.0		-31.9		-28.7		3.2	
売上高 前年同期比	増加	-		-		14.8		21.7		19.6		21.3		20.0		19.1			
	変らず	-		-		20.5		20.7		22.8		46.1		30.0		31.9			
	減少	-		-		64.8		57.6		57.6		32.6		50.0		48.9			
	D・I	-		-		-50.0		-35.9		-38.0		-11.2		-30.0		-29.8		0.2	
経常利益	増加	12.1		11.2		13.8		20.7		18.5		25.8		15.4		13.8			
	変らず	39.6		39.3		34.5		32.6		46.7		50.6		38.5		42.6			
	減少	48.4		49.4		51.7		46.7		34.8		23.6		46.2		43.6			
	D・I	-36.3		-38.2		-37.9		-26.1		-16.3		-2.2		-30.8		-29.8		1.0	
資金繰り	良い	16.5		23.6		19.3		18.5		13.0		23.6		16.5		10.6			
	普通	45.1		48.3		47.7		56.5		62.0		60.7		52.7		53.2			
	悪い	38.5		28.1		33.0		25.0		25.0		15.7		30.8		36.2			
	D・I	-22.0		-4.5		-13.6		-6.5		-12.0		7.9		-14.3		-25.5		-11.2	
雇用人員	増加	8.9		7.9		11.4		6.5		6.5		13.3		2.2		5.3			
	変らず	76.7		83.1		70.5		77.2		85.9		82.2		78.9		80.9			
	減少	14.4		9.0		18.2		16.3		7.6		4.4		18.9		13.8			
	D・I	-5.6		-1.1		-6.8		-9.8		-1.1		8.9		-16.7		-8.5		8.2	
有効回答事業所数			91		89		90		92		92		90		91		94		

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	22年	23年	23年	23年	23年	24年	24年	24年
		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	67.1	76.2	69.2	68.2	62.0	58.6	68.9	70.0
	利幅の縮小	27.4	31.7	43.6	38.8	42.3	48.3	39.2	40.0
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.5	4.8	2.6	5.9	1.4	1.7	1.4	16.0
	同業者間の競争の激化	32.9	36.5	29.5	31.8	29.6	36.2	32.4	18.0
	輸入製品との競争の激化	0.0	1.6	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	20.5	25.4	14.1	20.0	15.5	17.2	13.5	20.0
	仕入先からの値上げ要請	0.0	0.0	0.0	2.4	4.2	3.4	1.4	2.0
	人件費の増加	2.7	1.6	6.4	3.5	4.2	10.3	5.4	8.0
	原材料高(材料価格の上昇)	5.5	4.8	2.6	5.9	2.8	3.4	1.4	4.0
	人件費以外の経費の増加	9.6	9.5	7.7	10.6	9.9	8.6	13.5	6.0
	技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	1.3	0.0	2.8	1.7	1.4	0.0
	合理化の不足	4.1	1.6	0.0	1.2	2.8	1.7	4.1	2.0
	取引先・顧客の減少	24.7	23.8	25.6	16.5	23.9	22.4	21.6	32.0
	商圏人口の減少	2.7	6.3	6.4	5.9	9.9	3.4	5.4	4.0
	親企業の縮小・撤退	2.7	3.2	0.0	2.4	2.8	1.7	1.4	2.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.7	1.6	3.8	5.9	9.9	5.2	2.7	6.0
	代金回収の悪化	6.8	7.9	2.6	5.9	4.2	3.4	4.1	2.0
	宣伝力・情報力の不足	2.7	4.8	7.7	8.2	7.0	6.9	10.8	8.0
	人材育成の困難	13.7	6.3	10.3	8.2	9.9	13.8	13.5	10.0
	後継者の不足	2.7	4.8	3.8	7.1	8.5	0.0	6.8	6.0
為替レートの変動	2.7	3.2	1.3	4.7	2.8	0.0	4.1	0.0	
その他	8.2	6.3	1.3	1.2	1.4	3.4	1.4	4.0	
重点経営施策	販路を広げる	31.1	37.1	31.2	41.7	40.6	32.8	46.5	38.0
	提携先を見つける	13.5	12.9	10.4	17.9	5.8	6.9	8.5	14.0
	取扱商品の見直し・充実をする	14.9	12.9	14.3	16.7	13.0	13.8	15.5	10.0
	店舗・設備を改装・拡充する	12.2	11.3	11.7	4.8	11.6	20.7	11.3	10.0
	不動産の有効活用を図る	16.2	19.4	20.8	19.0	26.1	25.9	18.3	32.0
	宣伝・広報を強化する	6.8	9.7	10.4	20.2	11.6	6.9	11.3	22.0
	情報力を強化する	27.0	21.0	24.7	27.4	31.9	46.6	32.4	20.0
	技術力を高める	5.4	6.5	3.9	4.8	8.7	3.4	5.6	2.0
	製品開発力を強化する	2.7	0.0	0.0	2.4	2.9	1.7	1.4	0.0
	IT化・機械化を推進する	1.4	6.5	1.3	2.4	1.4	1.7	2.8	2.0
	省エネルギー化を推進する	-	-	3.9	3.6	7.2	6.9	2.8	4.0
	新しい事業を始める	13.5	9.7	7.8	7.1	10.1	3.4	11.3	6.0
	人件費を節減する	14.9	9.7	11.7	7.1	5.8	17.2	11.3	16.0
	人件費以外の経費を節減する	27.0	30.6	18.2	23.8	21.7	20.7	29.6	26.0
	仕入先・流通経路の見直しをする	12.2	8.1	9.1	2.4	4.3	6.9	4.2	0.0
	事業を整理・縮小する	5.4	1.6	6.5	4.8	4.3	3.4	5.6	2.0
	人材を確保する	8.1	11.3	9.1	8.3	14.5	8.6	9.9	6.0
	人材育成を強化する	16.2	16.1	10.4	11.9	8.7	12.1	8.5	14.0
	労働条件を改善する	1.4	0.0	1.3	1.2	0.0	0.0	1.4	2.0
	後継者を育成する	6.8	1.6	6.5	6.0	10.1	1.7	7.0	10.0
資金調達(融資)を図る	10.8	12.9	15.6	8.3	8.7	8.6	8.5	18.0	
資金繰りを改善する	9.5	12.9	15.6	13.1	14.5	6.9	11.3	10.0	
その他	1.4	3.2	1.3	1.2	0.0	1.7	0.0	0.0	
金融円滑化 法の影響	特に影響がない	-	-	-	-	-	-	-	49.0
	やや影響がある	-	-	-	-	-	-	-	9.8
	影響がある	-	-	-	-	-	-	-	15.7
	わからない	-	-	-	-	-	-	-	25.5
影響の内容	資金繰りの悪化	-	-	-	-	-	-	-	35.3
	売掛金等の貸倒	-	-	-	-	-	-	-	23.5
	売上の減少	-	-	-	-	-	-	-	47.1
	景気への影響	-	-	-	-	-	-	-	58.8
	事業継続への懸念	-	-	-	-	-	-	-	17.6
その他	-	-	-	-	-	-	-	0.0	
有効回答事業所数		91	89	90	92	92	90	91	94

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策、金融円滑化の影響、影響の内容

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	22年 10~12月期		23年 1~3月期		23年 4~6月期		23年 7~9月期		23年 10~12月期		24年 1~3月期		24年 4~6月期		24年 7~9月期		対 前期比	24年 10~12 月期 (予想)
業況	良い	24.4	8.7	12.2	11.1	19.8	7.7	17.6	18.7	37.0	11.0	20.2	6.6	24.4	24.5	21.7	20.0		25.3
	普通	15.6	44.6	12.2	40.0	24.2	31.9	27.5	42.9	31.5	60.4	31.9	61.5	32.2	48.9	14.1	44.4		37.9
	悪い	60.0	46.7	75.6	48.9	56.0	60.4	54.9	38.5	31.5	28.6	47.9	31.9	43.3	26.6	64.1	35.6		36.8
	D・I	-35.6	-38.0	-63.3	-37.8	-36.3	-52.7	-37.4	-19.8	5.4	-17.6	-27.7	-25.3	-18.9	-2.1	-42.4	-15.6	-23.5	-11.6
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	90.9		100.0		83.3		91.7		75.0		71.4		100.0		83.3			
	海外需要(売上)の動向	9.1		0.0		0.0		8.3		0.0		28.6		7.1		8.3			
	販売価格の動向	36.4		50.0		33.3		41.7		16.7		28.6		21.4		16.7			
	仕入価格の動向	36.4		25.0		16.7		16.7		33.3		28.6		35.7		25.0			
	仕入れ以外のコストの動向	9.1		0.0		16.7		41.7		25.0		28.6		7.1		16.7			
	資金繰り・資金調達の動向	45.5		25.0		16.7		33.3		33.3		42.9		28.6		58.3			
	株式・不動産等の資金価格の動向	9.1		25.0		0.0		0.0		8.3		14.3		0.0		8.3			
	為替レート	9.1		0.0		0.0		0.0		0.0		14.3		7.1		8.3			
	税制・会計制度	0.0		0.0		0.0		0.0		8.3		0.0		0.0		8.3			
	その他	9.1		0.0		0.0		8.3		8.3		14.3		7.1		16.7			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	89.3		90.9		90.6		96.0		73.3		82.6		85.7		82.2			
	海外需要(売上)の動向	10.7		0.0		12.5		0.0		0.0		4.3		0.0		4.4			
	販売価格の動向	46.4		18.2		43.8		36.0		20.0		17.4		35.7		33.3			
	仕入価格の動向	25.0		36.4		31.3		32.0		40.0		43.5		25.0		31.1			
	仕入れ以外のコストの動向	14.3		18.2		6.3		12.0		26.7		34.8		17.9		24.4			
	資金繰り・資金調達の動向	60.7		31.8		31.3		44.0		26.7		30.4		39.3		33.3			
	株式・不動産等の資金価格の動向	7.1		13.6		12.5		16.0		20.0		13.0		10.7		11.1			
	為替レート	14.3		4.5		3.1		8.0		13.3		0.0		10.7		6.7			
	税制・会計制度	3.6		0.0		0.0		0.0		6.7		13.0		3.6		8.9			
	その他	0.0		9.1		12.5		4.0		13.3		4.3		0.0		4.4			
売上高 前期比	増加	33.3		11.0		27.8		22.0		38.0		25.5		31.1		25.3			
	変らず	14.4		20.9		16.7		23.1		30.4		18.1		28.9		14.7			
	減少	52.2		68.1		55.6		54.9		31.5		56.4		40.0		60.0			
	D・I	-18.9		-57.1		-27.8		-33.0		6.5		-30.9		-8.9		-34.7		-25.8	
売上高 前年同期比	増加	-		-		11.2		12.1		16.3		51.1		45.6		22.1			
	変らず	-		-		13.5		24.2		30.4		12.8		13.3		11.6			
	減少	-		-		75.3		63.7		53.3		36.2		41.1		66.3			
	D・I	-		-		-64.0		-51.6		-37.0		14.9		4.4		-44.2		-48.6	
経常利益	増加	33.3		9.9		21.3		17.6		41.3		21.3		25.8		18.9			
	変らず	15.6		20.9		18.0		25.3		23.9		24.5		34.8		21.1			
	減少	51.1		69.2		60.7		57.1		34.8		54.3		39.3		60.0			
	D・I	-17.8		-59.3		-39.3		-39.6		6.5		-33.0		-13.5		-41.1		-27.6	
資金繰り	良い	20.0		33.0		21.1		12.1		12.0		14.9		18.0		13.7			
	普通	33.3		33.0		30.0		41.8		63.0		48.9		47.2		40.0			
	悪い	46.7		34.1		48.9		46.2		25.0		36.2		34.8		46.3			
	D・I	-26.7		-1.1		-27.8		-34.1		-13.0		-21.3		-16.9		-32.6		-15.7	
雇用人員	増加	7.8		4.4		10.0		6.7		13.2		11.7		19.1		5.4			
	変らず	72.2		81.3		58.9		75.6		68.1		72.3		57.3		68.8			
	減少	20.0		14.3		31.1		17.8		18.7		16.0		23.6		25.8			
	D・I	-12.2		-9.9		-21.1		-11.1		-5.5		-4.3		-4.5		-20.4		-15.9	
有効回答事業所数		90		91		91		91		92		94		90		95			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	22年	23年	23年	23年	23年	24年	24年	24年
		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	77.8	83.3	92.6	72.5	73.9	73.1	73.3	77.6
	利幅の縮小	24.4	20.0	22.2	47.1	23.9	40.4	28.3	37.3
	大手企業(大型店)との競争の激化	6.7	6.7	11.1	3.9	6.5	9.6	11.7	3.0
	同業者間の競争の激化	35.6	20.0	25.9	21.6	23.9	19.2	31.7	34.3
	輸入製品との競争の激化	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	1.7	0.0
	仕入先からの値上げ要請	2.2	6.7	7.4	9.8	10.9	7.7	1.7	7.5
	人件費の増加	13.3	13.3	13.0	13.7	13.0	17.3	18.3	16.4
	原材料高(材料価格の上昇)	13.3	20.0	20.4	25.5	19.6	28.8	21.7	16.4
	人件費以外の経費の増加	8.9	3.3	14.8	17.6	13.0	9.6	16.7	17.9
	技術力・製品開発力の不足	2.2	6.7	0.0	3.9	0.0	1.9	0.0	1.5
	合理化の不足	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	1.9	1.7	4.5
	取引先・顧客の減少	35.6	26.7	24.1	23.5	15.2	11.5	15.0	22.4
	商圏人口の減少	8.9	16.7	11.1	2.0	8.7	13.5	15.0	10.4
	親企業の縮小・撤退	2.2	3.3	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	1.5
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	4.4	3.3	3.7	3.9	6.5	3.8	6.7	3.0
	代金回収の悪化	2.2	0.0	3.7	2.0	0.0	3.8	0.0	1.5
	宣伝力・情報力の不足	6.7	3.3	7.4	11.8	10.9	5.8	1.7	3.0
	人材育成の困難	15.6	13.3	13.0	15.7	19.6	13.5	16.7	9.0
	後継者の不足	13.3	6.7	1.9	2.0	15.2	5.8	3.3	7.5
為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	
その他	6.7	6.7	5.6	0.0	2.2	3.8	6.7	4.5	
重点経営施策	販路を広げる	33.3	36.7	47.2	37.3	31.1	43.4	28.3	32.8
	提携先を見つける	6.7	0.0	5.7	7.8	4.4	3.8	6.7	1.5
	取扱商品の見直し・充実をする	20.0	23.3	32.1	21.6	22.2	28.3	25.0	32.8
	店舗・設備を改装・拡充する	11.1	6.7	11.3	15.7	31.1	9.4	15.0	17.9
	不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	1.9	3.9	6.7	3.8	3.3	1.5
	宣伝・広報を強化する	15.6	26.7	28.3	25.5	13.3	20.8	23.3	20.9
	情報力を強化する	8.9	3.3	7.5	5.9	4.4	7.5	8.3	4.5
	技術力を高める	11.1	3.3	5.7	13.7	2.2	3.8	5.0	6.0
	製品開発力を強化する	11.1	10.0	7.5	2.0	2.2	9.4	5.0	11.9
	IT化・機械化を推進する	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	1.9	3.3	1.5
	省エネルギー化を推進する	-	-	3.8	2.0	2.2	1.9	1.7	1.5
	新しい事業を始める	6.7	6.7	3.8	7.8	8.9	7.5	5.0	3.0
	人件費を節減する	35.6	30.0	24.5	27.5	24.4	30.2	28.3	26.9
	人件費以外の経費を節減する	33.3	36.7	24.5	29.4	24.4	28.3	20.0	32.8
	仕入先・流通経路の見直しをする	8.9	6.7	13.2	13.7	8.9	17.0	3.3	7.5
	事業を整理・縮小する	6.7	10.0	11.3	5.9	6.7	1.9	5.0	11.9
	人材を確保する	15.6	13.3	13.2	15.7	13.3	20.8	28.3	14.9
	人材育成を強化する	8.9	16.7	9.4	17.6	20.0	11.3	18.3	13.4
	労働条件を改善する	2.2	0.0	1.9	0.0	6.7	1.9	8.3	1.5
	後継者を育成する	6.7	13.3	3.8	0.0	6.7	0.0	10.0	6.0
資金調達(融資)を図る	11.1	0.0	9.4	11.8	15.6	15.1	13.3	9.0	
資金繰りを改善する	31.1	13.3	7.5	13.7	11.1	11.3	13.3	9.0	
その他	0.0	3.3	1.9	2.0	0.0	1.9	0.0	1.5	
金融円滑化 法の影響	特に影響がない	-	-	-	-	-	-	-	34.3
	やや影響がある	-	-	-	-	-	-	-	9.0
	影響がある	-	-	-	-	-	-	-	19.4
	わからない	-	-	-	-	-	-	-	37.3
影響の内容	資金繰りの悪化	-	-	-	-	-	-	-	69.6
	売掛金等の貸倒	-	-	-	-	-	-	-	0.0
	売上の減少	-	-	-	-	-	-	-	47.8
	景気への影響	-	-	-	-	-	-	-	52.2
	事業継続への懸念	-	-	-	-	-	-	-	13.0
その他	-	-	-	-	-	-	-	0.0	
有効回答事業所数		90	91	91	91	92	94	90	95

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策、金融円滑化の影響、影響の内容

地域名：港区

注：「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		22年		23年		23年		23年		24年		24年		24年		対 前期比	24年 10～12 月期 (予想)	
	22年	22年	10～12月期	10～12月期	1～3月期	1～3月期	4～6月期	4～6月期	7～9月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	1～3月期	4～6月期	4～6月期			7～9月期
業況	良い	21.4	26.1	15.0	14.3	25.0	5.0	35.7	46.7	71.4	28.6	27.8	28.6	64.7	44.4	54.5	41.2		27.3
	普通	50.0	47.8	30.0	64.3	18.8	25.0	50.0	33.3	14.3	42.9	38.9	35.7	23.5	38.9	9.1	47.1		54.5
	悪い	28.6	26.1	55.0	21.4	56.3	70.0	14.3	20.0	14.3	28.6	33.3	35.7	11.8	16.7	36.4	11.8		18.2
	D・I	-7.1	0.0	-40.0	-7.1	-31.3	-65.0	21.4	26.7	57.1	0.0	-5.6	-7.1	52.9	27.8	18.2	29.4	-34.7	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		100.0		100.0		66.7		100.0		100.0		60.0		100.0			
	海外需要(売上)の動向	0.0		50.0		50.0		66.7		50.0		0.0		40.0		33.3			
	販売価格の動向	0.0		0.0		0.0		66.7		16.7		0.0		10.0		66.7			
	仕入価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		20.0		16.7			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		16.7		50.0		10.0		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		0.0		50.0		0.0		16.7		0.0		10.0		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	100.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度	0.0		0.0		0.0		0.0		16.7		0.0		0.0		0.0			
その他	0.0		0.0		0.0		33.3		0.0		0.0		20.0		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		100.0		100.0		0.0		0.0		100.0		0.0		75.0			
	海外需要(売上)の動向	0.0		25.0		75.0		100.0		0.0		60.0		0.0		25.0			
	販売価格の動向	0.0		25.0		0.0		0.0		0.0		60.0		0.0		25.0			
	仕入価格の動向	0.0		75.0		0.0		0.0		0.0		20.0		0.0		25.0			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		25.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		25.0			
	資金繰り・資金調達の動向	100.0		25.0		25.0		100.0		0.0		0.0		0.0		25.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		25.0		0.0		0.0		40.0		0.0		0.0			
	為替レート	0.0		0.0		0.0		100.0		0.0		20.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度	100.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
その他	0.0		0.0		50.0		0.0		0.0		0.0		0.0		25.0				
売上高 前期比	増加	42.9		15.0		37.5		50.0		64.3		27.8		47.1		54.5			
	変らず	21.4		35.0		6.3		42.9		14.3		33.3		35.3		18.2			
	減少	35.7		50.0		56.3		7.1		21.4		38.9		17.6		27.3			
	D・I	7.1		-35.0		-18.8		42.9		42.9		-11.1		29.4		27.3		-2.1	
売上高 前年同期比	増加	-		-		12.5		21.4		28.6		66.7		58.8		63.6			
	変らず	-		-		6.3		21.4		7.1		11.1		17.6		9.1			
	減少	-		-		81.3		57.1		64.3		22.2		23.5		27.3			
	D・I	-		-		-68.8		-35.7		-35.7		44.4		35.3		36.4		1.1	
経常利益	増加	42.9		15.0		31.3		35.7		50.0		16.7		47.1		45.5			
	変らず	14.3		30.0		12.5		35.7		21.4		27.8		29.4		27.3			
	減少	42.9		55.0		56.3		28.6		28.6		55.6		23.5		27.3			
	D・I	0.0		-40.0		-25.0		7.1		21.4		-38.9		23.5		18.2		-5.3	
資金繰り	良い	21.4		5.0		6.3		14.3		28.6		11.1		29.4		36.4			
	普通	57.1		70.0		25.0		35.7		57.1		61.1		58.8		54.5			
	悪い	21.4		25.0		68.8		50.0		14.3		27.8		11.8		9.1			
	D・I	0.0		-20.0		-62.5		-35.7		14.3		-16.7		17.6		27.3		9.7	
雇用人員	増加	7.1		10.5		12.5		7.1		28.6		5.6		11.8		36.4			
	変らず	71.4		78.9		62.5		85.7		64.3		72.2		47.1		45.5			
	減少	21.4		10.5		25.0		7.1		7.1		22.2		41.2		18.2			
	D・I	-14.3		0.0		-12.5		0.0		21.4		-16.7		-29.4		18.2		47.6	
有効回答事業所数			14		20		16		14		14		18		17		11		

※単純 D・I を表示している項目：業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目：業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	22年	23年	23年	23年	23年	24年	24年	24年
		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	57.1	50.0	75.0	100.0	57.1	72.7	27.3	54.5
	利幅の縮小	57.1	50.0	25.0	42.9	28.6	54.5	27.3	18.2
	大手企業(大型店)との競争の激化	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	27.3	0.0
	同業者間の競争の激化	71.4	83.3	75.0	57.1	57.1	45.5	36.4	54.5
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0
	仕入先からの値上げ要請	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0
	人件費の増加	0.0	0.0	12.5	0.0	14.3	0.0	27.3	18.2
	原材料高(材料価格の上昇)	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	9.1
	人件費以外の経費の増加	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	18.2	9.1	27.3
	技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合理化の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
	取引先・顧客の減少	14.3	0.0	37.5	14.3	28.6	9.1	0.0	9.1
	商圏人口の減少	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	27.3	18.2	9.1
	代金回収の悪化	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	9.1
	宣伝力・情報力の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人材育成の困難	14.3	0.0	12.5	14.3	14.3	18.2	0.0	9.1
	後継者の不足	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1
為替レートの変動	42.9	33.3	0.0	28.6	14.3	18.2	9.1	18.2	
その他	0.0	0.0	12.5	28.6	0.0	9.1	18.2	0.0	
重点経営施策	販路を広げる	57.1	66.7	25.0	85.7	71.4	36.4	45.5	54.5
	提携先を見つける	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	9.1
	取扱商品の見直し・充実をする	0.0	50.0	50.0	28.6	28.6	36.4	27.3	18.2
	店舗・設備を改装・拡充する	42.9	16.7	25.0	14.3	14.3	9.1	9.1	27.3
	不動産の有効活用を図る	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宣伝・広報を強化する	14.3	16.7	12.5	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0
	情報力を強化する	0.0	66.7	12.5	0.0	42.9	27.3	18.2	9.1
	技術力を高める	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
	製品開発力を強化する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	IT化・機械化を推進する	0.0	0.0	12.5	14.3	14.3	9.1	9.1	0.0
	省エネルギー化を推進する	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	9.1
	新しい事業を始める	14.3	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1
	人件費を節減する	14.3	16.7	37.5	28.6	14.3	27.3	18.2	9.1
	人件費以外の経費を節減する	42.9	16.7	25.0	28.6	28.6	18.2	45.5	18.2
	仕入先・流通経路の見直しをする	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
	事業を整理・縮小する	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0
	人材を確保する	14.3	0.0	12.5	0.0	14.3	18.2	18.2	27.3
	人材育成を強化する	42.9	16.7	12.5	14.3	14.3	36.4	18.2	36.4
	労働条件を改善する	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	9.1	9.1
	後継者を育成する	28.6	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
資金調達(融資)を図る	0.0	0.0	25.0	0.0	14.3	0.0	0.0	18.2	
資金繰りを改善する	14.3	16.7	0.0	14.3	0.0	18.2	18.2	18.2	
その他	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
金融円滑化の影響	特に影響がない	-	-	-	-	-	-	-	54.5
	やや影響がある	-	-	-	-	-	-	-	9.1
	影響がある	-	-	-	-	-	-	-	0.0
	わからない	-	-	-	-	-	-	-	36.4
影響の内容	資金繰りの悪化	-	-	-	-	-	-	-	0.0
	売掛金等の貸倒	-	-	-	-	-	-	-	0.0
	売上の減少	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	景気への影響	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	事業継続への懸念	-	-	-	-	-	-	-	50.0
その他	-	-	-	-	-	-	-	0.0	
有効回答事業所数		14	20	16	14	14	18	17	11

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策、金融円滑化の影響、影響の内容

調査の概要

1. 調査時期 平成 24 年 9 月
2. 調査方法 郵送・電話取材調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率 (%)
建設業	210	96	45.7%
製造業	210	91	43.3%
運搬業	210	93	44.3%
情報通信業	210	93	44.3%
卸売業	200	94	47.0%
小売業	250	93	37.2%
不動産業	230	94	40.9%
飲食店	250	95	38.0%
宿泊業	30	11	36.7%
合計	1,800	760	42.2%

調査票

「港区景況調査」へのご協力のお願い

平成 24 年 9 月

【委託者】港区産業・地域振興支援部

【調査委託先】 東京商工リサーチ

連絡先: TEL: 03-6910-3153/FAX: 03-5221-0716

拝啓

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本調査は、区内中小企業の景気動向の実態を把握するため、港区が（株）東京商工リサーチに作業委託をし、平成 21 年より年 4 回実施しているものです。今回は平成 24 年 7 月から 9 月の 3ヶ月間に関する景況についての調査となります。下記の設問にお答えいただき同封の返信用封筒にて 10 月 11 日(木)までに、ご返送いただきますようお願い申し上げます。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力よろしくお願い申し上げます。

敬具

【問 1】前期(4~6 月)と比較した平成 24 年 7 月~9 月の期間の業況について該当する番号1つ

を回答欄にご記入ください。

回答欄

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 1-1】【問 1】の業況判断の理由を重要度の高い順に3つ以内で回答欄にご記入ください。

1. 国内需要(売上)の動向

6. 資金繰り・資金調達の動向

2. 海外需要(売上)の動向

7. 株式・不動産等の資金価格の動向

3. 販売価格の動向

8. 為替レートの動向

4. 仕入価格の動向

9. 税制・会計制度の動向

5. 仕入れ以外のコストの動向

10. その他()

【問 2】今後(平成 24 年 10 月~12 月)の見通しについて該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

(※平成 24 年 7 月~9 月と比較して)

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 3-1】前期(4~6 月)と比較した平成 24 年 7 月~9 月の期間の売上高について該当する

番号1つを回答欄にご記入ください。

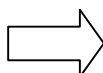
1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 3-2】前年同期(平成 23 年 7~9 月)と比較した平成 24 年 7 月~9 月の期間の売上高につい

て該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

裏面へ続く



【問4】前期(4~6月)と比較した平成24年7月~9月の期間の採算(経常利益)について該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少	回答欄
--------------------------------------	-----

【問5】前期(4~6月)と比較した平成24年7月~9月の期間の資金繰りについて該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い	
--	--

【問6】前期(4~6月)と比較した平成24年7月~9月の期間の雇用人員について該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少	
--------------------------------------	--

【問7】経営上の問題点について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 売上の停滞・減少 2. 利幅の縮小 3. 大手企業(大型店)との競争の激化 4. 同業者間の競争の激化 5. 輸入製品との競争の激化 6. 販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請) 7. 仕入先からの値上げ要請 8. 人件費の増加 9. 原材料高(材料価格の上昇) 10. 人件費以外の経費の増加 11. 技術力・製品開発力の不足 12. 合理化の不足 13. 取引先・顧客の減少 14. 商圏人口の減少 15. 親企業の縮小・撤退 16. 店舗・工場・設備の狭小・老朽化 17. 代金回収の悪化 18. 宣伝力・情報力の不足 19. 人材育成の困難 20. 後継者の不足 21. 為替レートの変動 22. その他()	
---	--

【問8】当面の重点経営施策(経営のポイント)について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 販路を広げる 2. 提携先を見つける 3. 取扱商品の見直し・充実をする 4. 店舗・設備を改装・拡充する 5. 不動産の有効活用を図る 6. 宣伝・広報を強化する 7. 情報力を強化する 8. 技術力を高める 9. 製品開発力を強化する 10. IT化・機械化を推進する 11. 省エネルギー化を推進する 12. 新しい事業を始める 13. 人件費を節減する 14. 人件費以外の経費を節減する 15. 仕入先・流通経路の見直しをする 16. 事業を整理・縮小する 17. 人材を確保する 18. 人材育成を強化する 19. 労働条件を改善する 20. 後継者を育成する 21. 資金調達(融資)を図る 22. 資金繰りを改善する 23. その他()	
--	--

【問9】平成25年3月末での中小企業金融円滑化法の期限切れによる影響について該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 特に影響がない 2. やや影響がある 3. 影響がある 4. わからない	
---	--

【問9-1】影響がある場合、具体的にどのような内容が考えられますか。該当する番号2つまでを回答欄にご記入ください。

1. 資金繰りの悪化 2. 売掛金等の貸倒 3. 売上の減少 4. 景気への影響 5. 事業継続への懸念 6. その他()	
--	--

コメント

お忙しい中ご協力いただきありがとうございました。

港区産業・地域振興支援部
〒105-8511 東京都港区芝公園1丁目5番25号
TEL 03(3578)2111